

2025年3月期 決算説明会

2025年5月28日



2025年3月期決算概要および2026年3月期計数計画

2025/3期 業績ハイライト	3
資金利益の状況	4
預金等の状況	5
貸出金の状況	6
個人ローンの状況	7
役務取引等利益の状況	8
顧客向けサービス業務利益・コア業務純益の状況	9
有価証券の状況①（残高・評価損益）	10
有価証券の状況②（運用方針・キャリー収益）	11
円金利上昇時の影響	12
金利の追随状況	13
自己資本比率の状況	14
O H R の状況	15
与信費用・貸出資産の健全性の状況	16
貸出の質の状況	17
2026/3期 業績予想	18
株主還元の充実および政策保有株式の状況	19
企業価値向上に向けた取り組み	20
中期経営計画の進捗状況と手応え	21
中計達成に向けたウォーターフォール	22

当行の成長戦略

地域別の営業収益（顧客向けサービス業務利益）の増加額と伸び率	24
スタートアップで突き抜ける	25
人員構成の変化と戦略的再配置	26
法人コンサルティング	27
野村証券とのアライアンス効果と今後の発展	28
DXによる非対面取引の拡大	29
非対面領域でのコンサルティング	30
人的資本経営の取り組み①	31
～人的資本経営の取り組みへの外部からの評価～	
人的資本経営の取り組み② ～多様な人材の集まる組織～	32
人的資本経営の取り組み③ ～ダイバーシティの推進～	33
人的資本経営の取り組み④ ～エンゲージメントの向上～	34
人的資本経営の取り組み⑤ ～障がい者雇用を通じた支え合い～	35
ユニークな社会貢献活動	36
気候変動・自然資本への取り組み①	37
気候変動・自然資本への取り組み②	38
ガバナンスの取り組み	39
社外取締役への期待	40
社外取締役の紹介	41

2025/3期 決算の概要

業績概要

連結	(単位：億円)			
	24/3期	25/3期	増減	増減率
連結経常収益	1,201	1,353	151	12.5%
経常利益	247	267	19	8.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	168	187	19	11.5%

単体	(単位：億円)			
	24/3期	25/3期	増減	増減率
業務粗利益	648	720	71	11.0%
資金利益	709	766	56	7.9%
うち貸出金利息	518	618	100	19.3%
うち有価証券利息配当金	220	253	33	15.0%
うち投資信託解約益	30	21	△ 8	△ 28.3%
うち預金利息(△)	12	66	54	443.3%
役務取引等利益	116	125	8	7.4%
その他業務利益	△ 178	△ 171	7	
うち債券関係損益	△ 104	△ 70	34	
うち金融派生商品損益	△ 75	△ 100	△ 25	
経費（除く臨時費用処理分）	382	384	2	0.6%
一般貸倒引当金繰入額	21	50	29	138.8%
実質業務純益	266	335	69	26.0%
コア業務純益	370	405	34	9.3%
臨時損益	△ 15	△ 24	△ 9	
うち不良債権処理額	54	77	23	42.7%
うち株式等関係損益	32	42	9	30.8%
経常利益	229	259	30	13.2%
当期純利益	159	182	22	14.0%

顧客向けサービス業務利益	3	147	183	36	25.0%
与信費用	4	75	128	52	69.6%

連結決算の全体感

【増収増益】

- 収益の基盤となる預貸金の伸長や貸出金利回りの上昇を主因に、売上高にあたる連結経常収益は4期連続の増収
- 預金利息の増加を貸出金利息の増加が打ち返し、最終利益は前期比+19億円増加

単体決算のポイント

① 資金利益（前期比+56億円）

- 貸出金の残高増加と利回り上昇により、貸出金利息は前期比100億円増加（7期連続増加）（残高要因50億円、利回り要因50億円）
- 預金金利の引き上げにより預金利息が前期比54億円増加

② 役務取引等利益（前期比+8億円）

- 法・個人向けのコンサル活動の定着やストラクチャードファイナンスへの取り組み強化により、法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料ともに増加

③ 顧客向けサービス業務利益（前期比+36億円）

- 貸出金利息や役務取引等利益など本業部分が引き続き好調

④ 与信費用（前期比+52億円）

- 一般貸倒引当金繰入額：貸出金残高の増加や、一部大口与信先に対する引当金積み増しにより、前期比29億円増加
- 個別貸倒引当金繰入額：ランクダウン要因により前年同期比33億円増加

⑤ 債券関係損益（前期比+34億円）

- 収益性が悪化したファンドを売却する一方で、金利リスクの少ない2年債等への投資を進めた結果、債券関係損益は△70億円

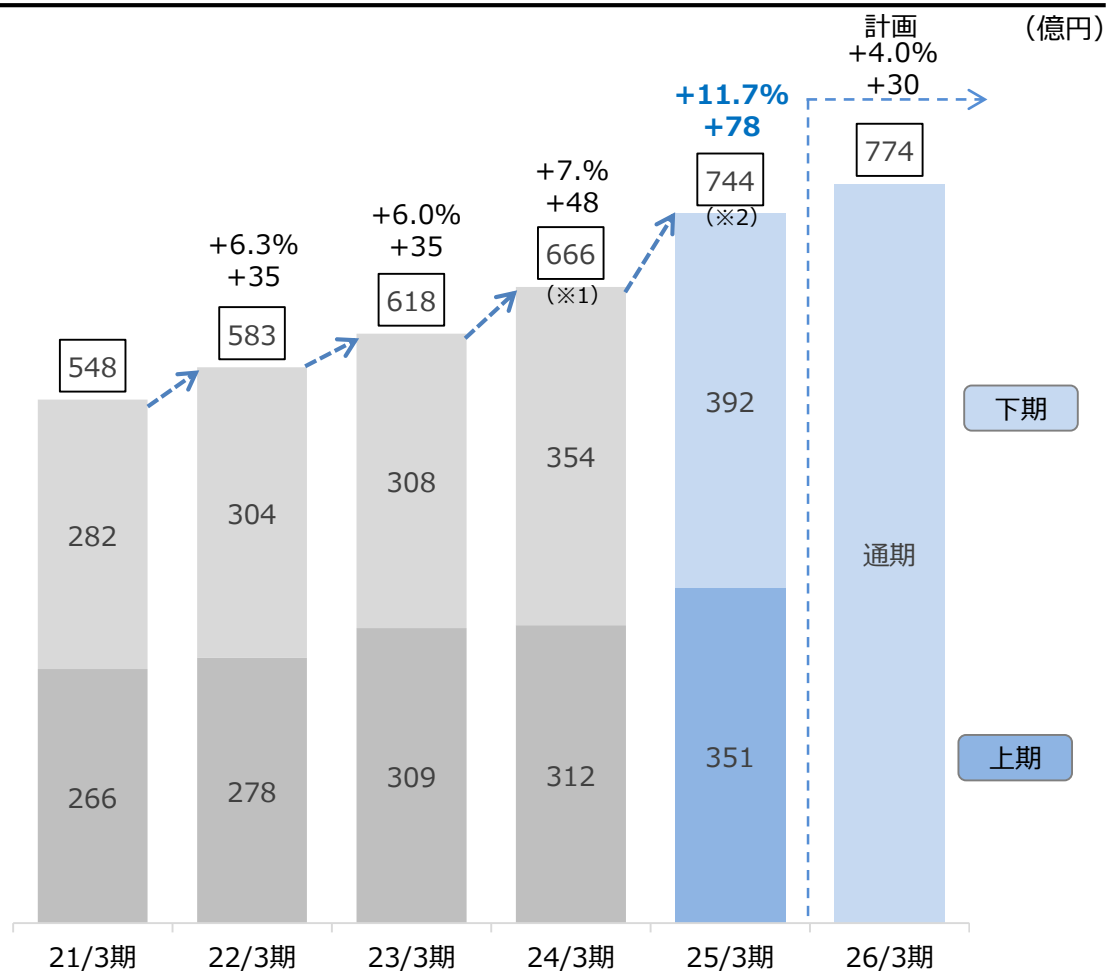
当期純利益（前年同期比+22億円）

- 当初予想（176億円）を上回る182億円を計上、過去最高益を更新

資金利益の状況（単体）

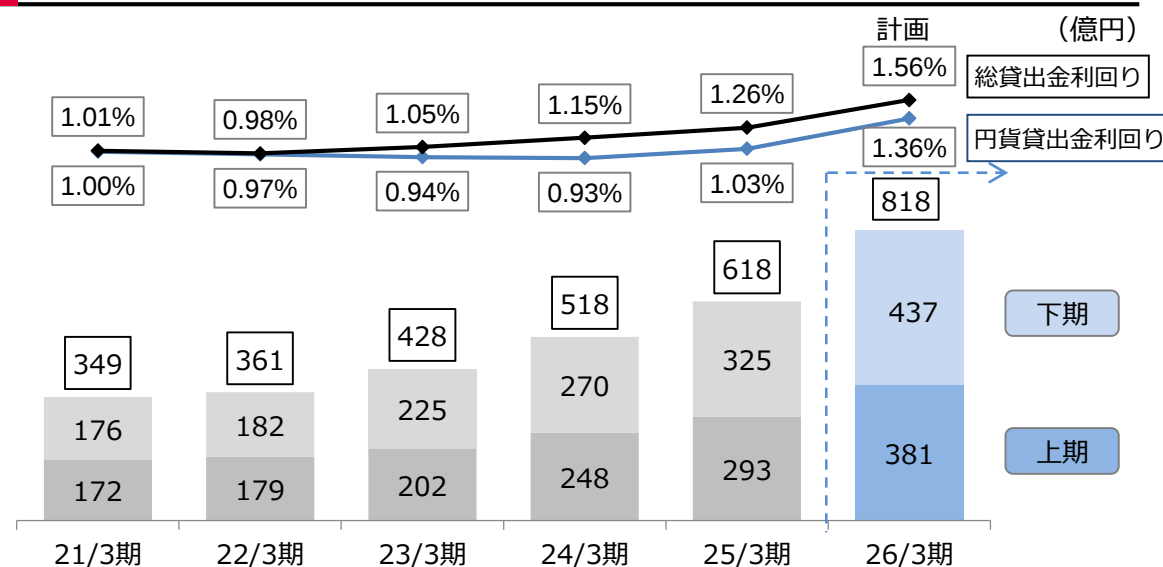
- 日銀の政策金利変更に伴い24/4月・9月に預金利率を引上げ、預金利息が54億円増加。一方、貸出金利息が残高・利回り両要因で伸びたことに加え、有価証券利息配当金も前期比増加したことにより、資金利益は増加
- 有価証券利息配当金は、年限の短い日本国債やアセットスワップへの投資などにより、特に年度後半にかけて増加

資金利益の推移

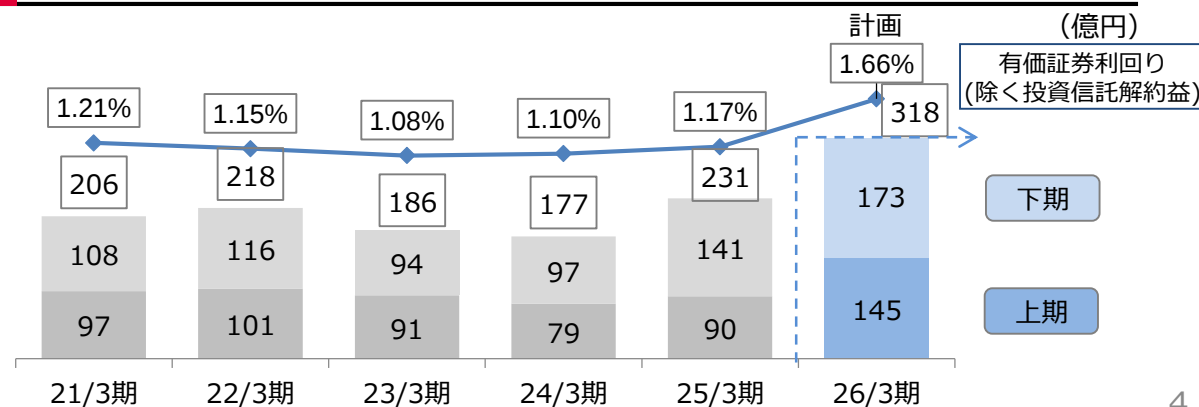


(※1) 24/3期資金利益全体709億円 - 投信解約益30億円 - 子会社からの臨時配当金13億円
 (※2) 25/3期資金利益全体766億円 - 投信解約益21億円

貸出金利息の推移



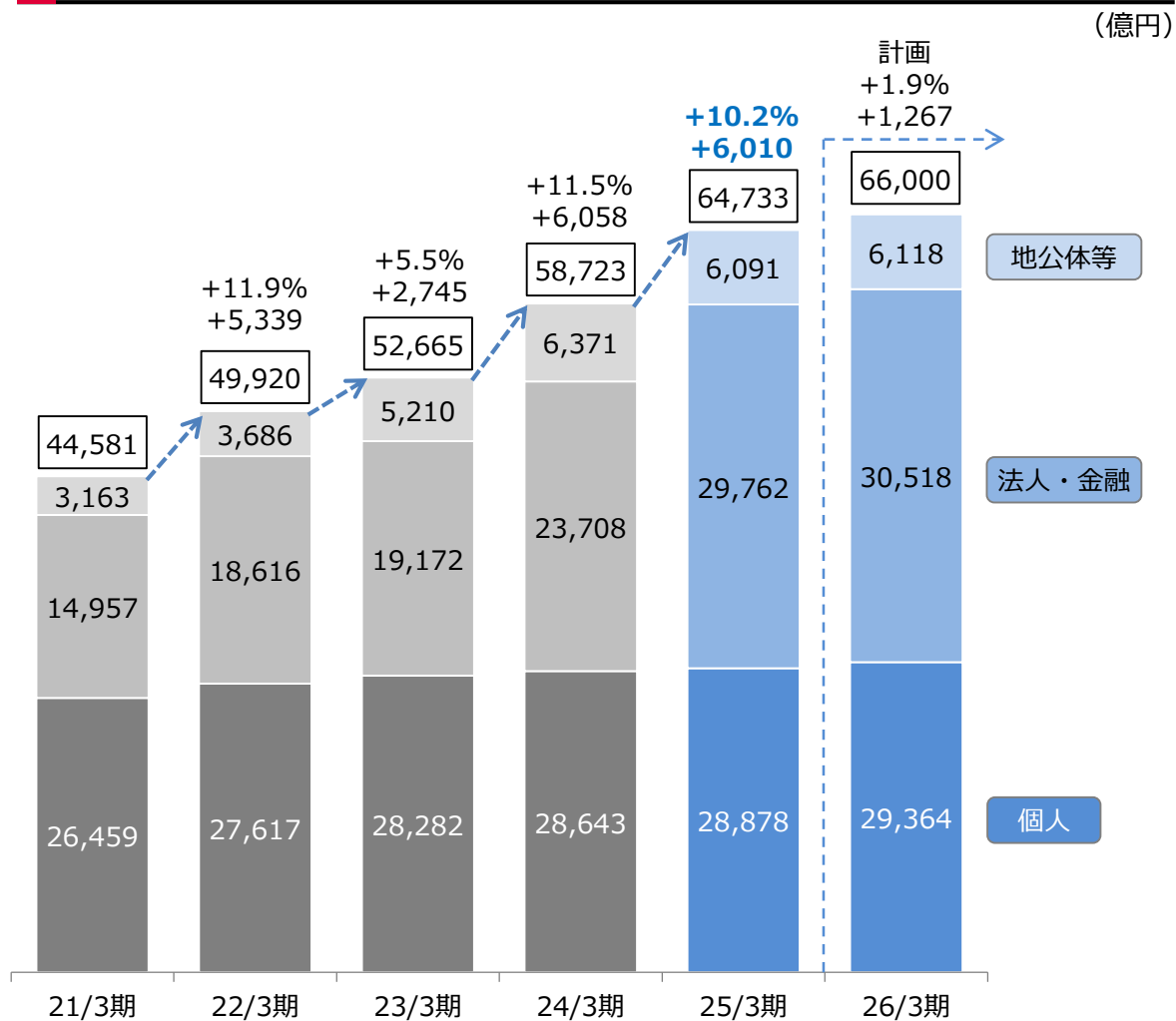
有価証券利息配当金の推移



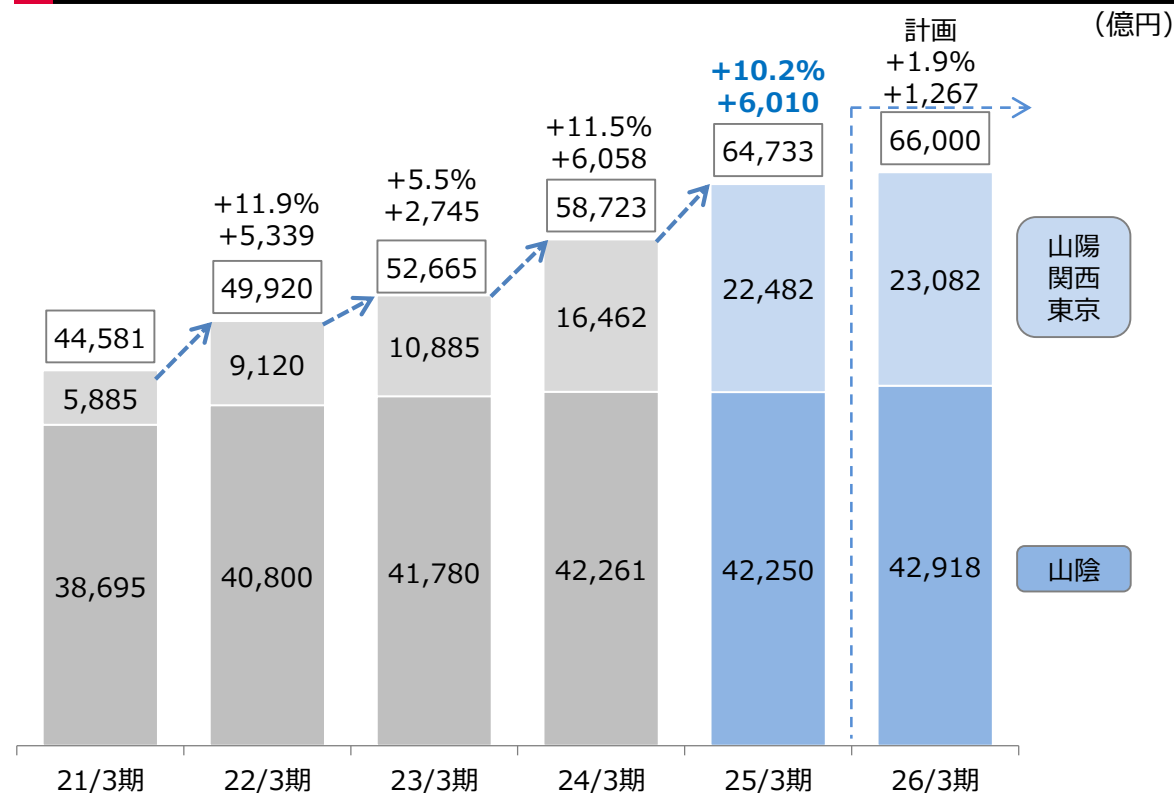
預金等の状況（単体）

- 預金獲得に向けた活動は山陰以外のエリアでも展開、25/3期は当初計画を約2,000億円上回る6兆4,700億円の実績
- 粘着性のある山陰の個人預金（年金・給振）の拡大を図りながら、セカンドブランドアプリ「Dan Dan BANK」の活用等により中長期的に全国でも預金獲得を目指す

総預金等（平残）（総預金+NCD）



地域別総預金等（平残）（総預金+NCD）



Dan Dan BANKの状況

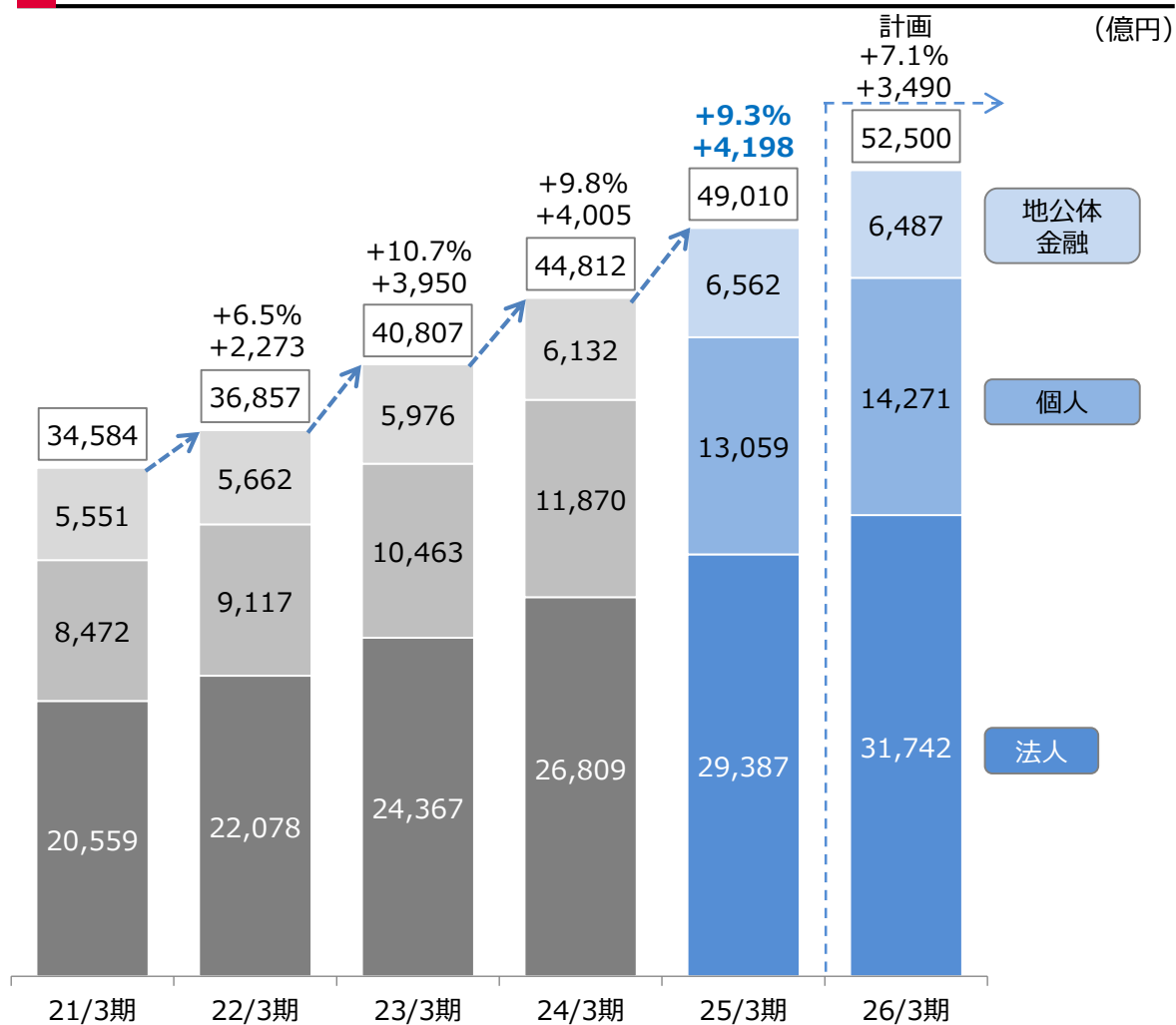
口座数
7,200件

25/3期末残高
80億円

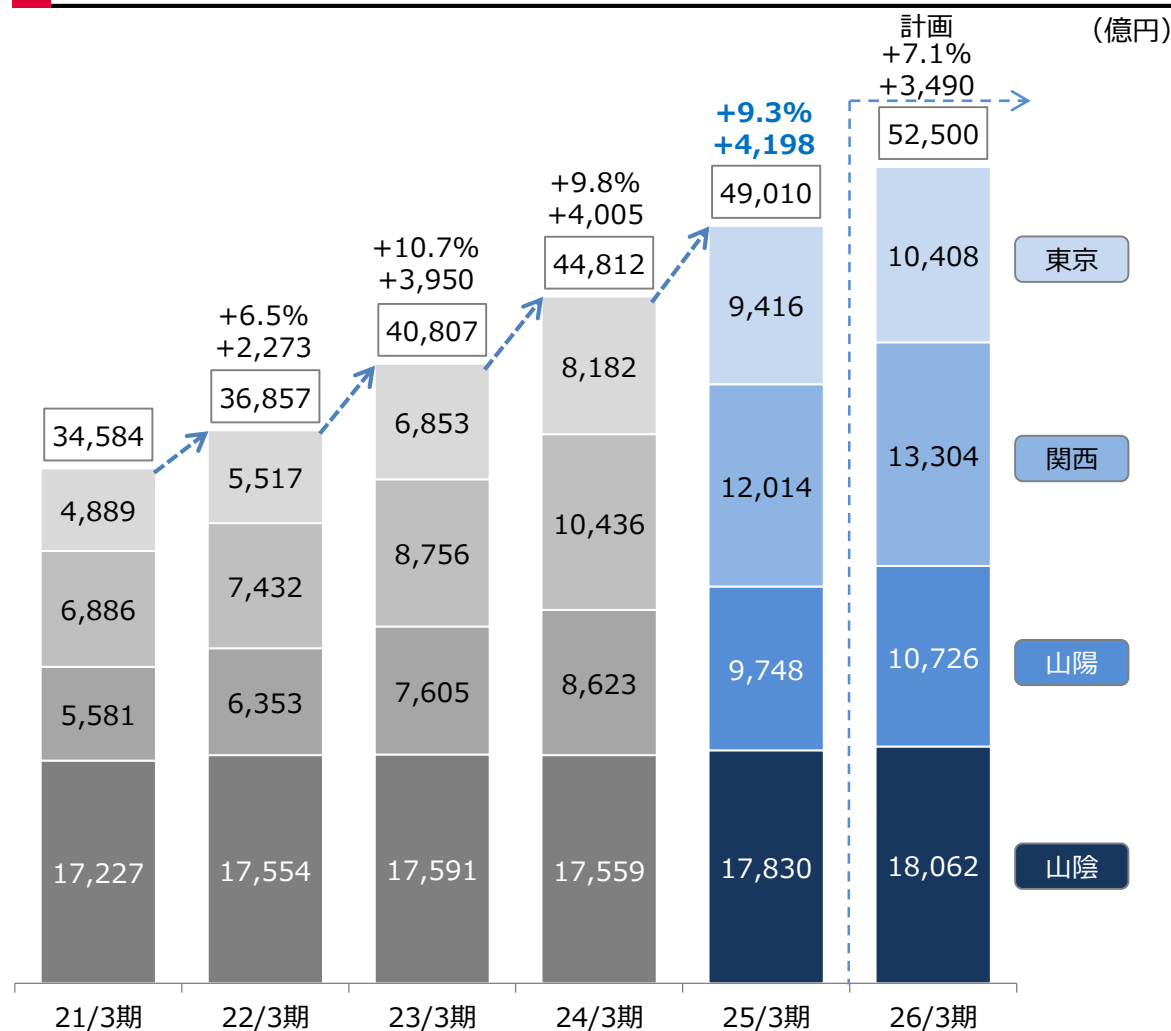
貸出金の状況（単体）

- 法人・個人とも増加、中計初年度平残計画4兆7,800億円を上回る
- 山陽・関西での法人コンサルと一体となった活動や、東京でのスペシャライズドファイナンスへの取り組み強化により、山陰以外のエリアではそれぞれ1,000億円を超える伸び

貸出金の状況（平残）



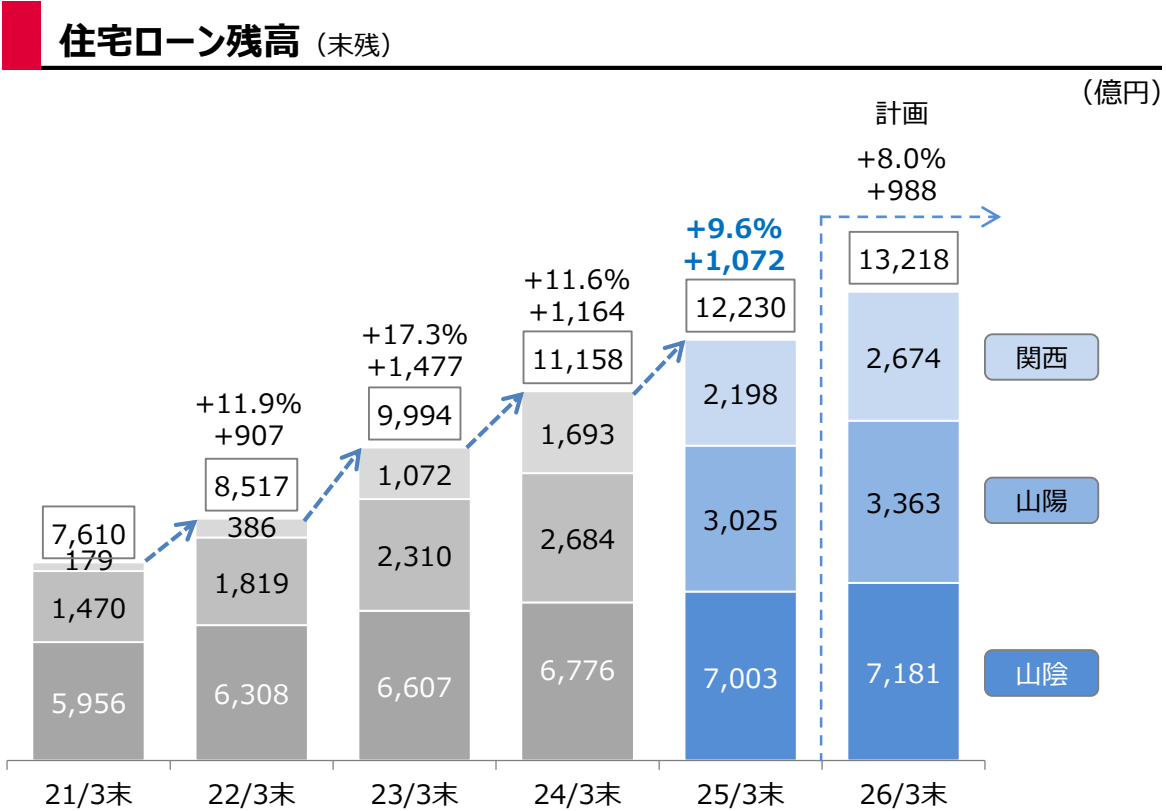
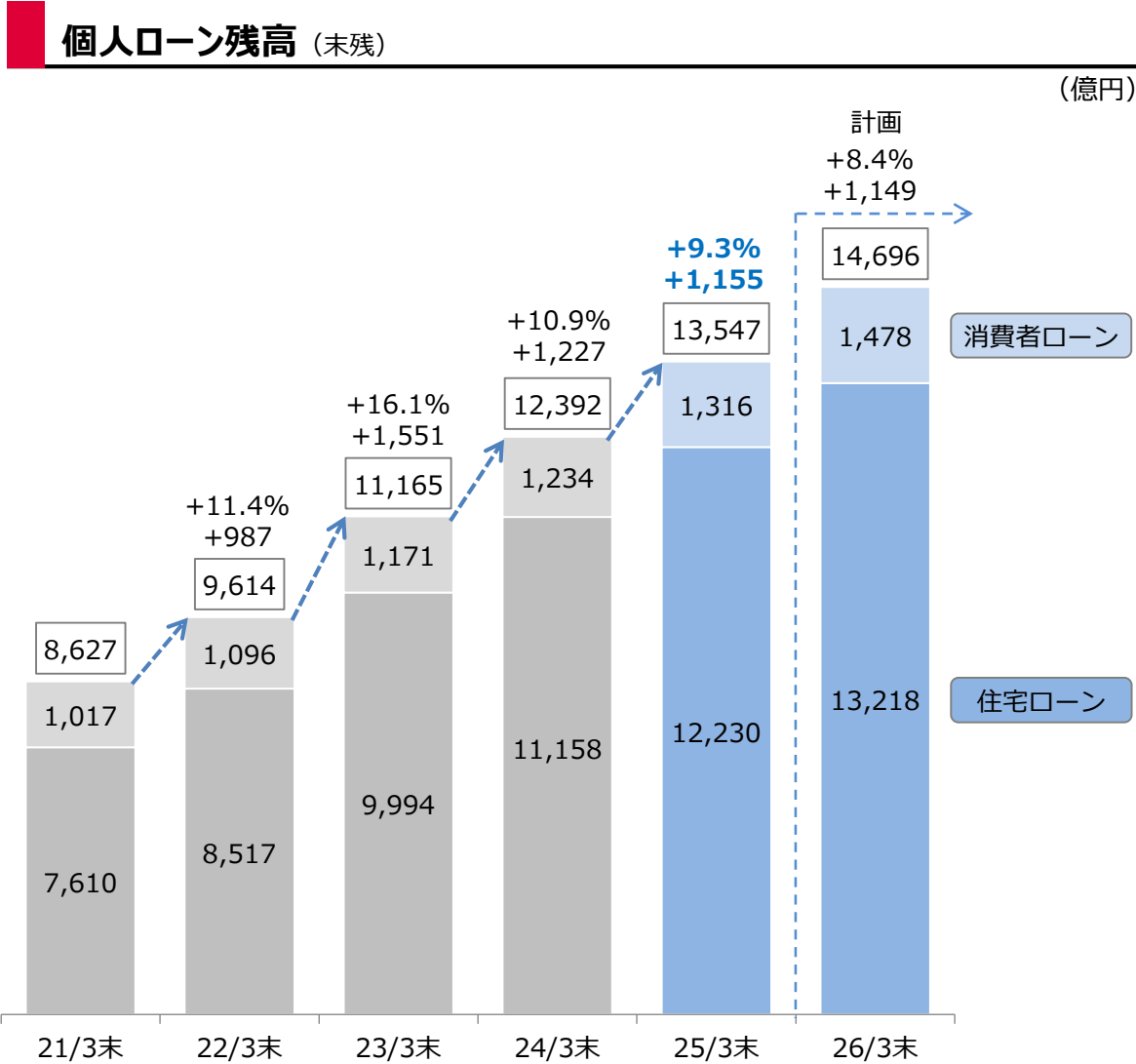
地域別貸出金の状況（平残）



（※）本部勘定は山陰に含む

個人ローンの状況 (単体)

- 住宅ローン案件は丁寧な案件審査と審査結果の回答スピードを維持し、特に山陽・関西で住宅業者の案件持ち込みが増加



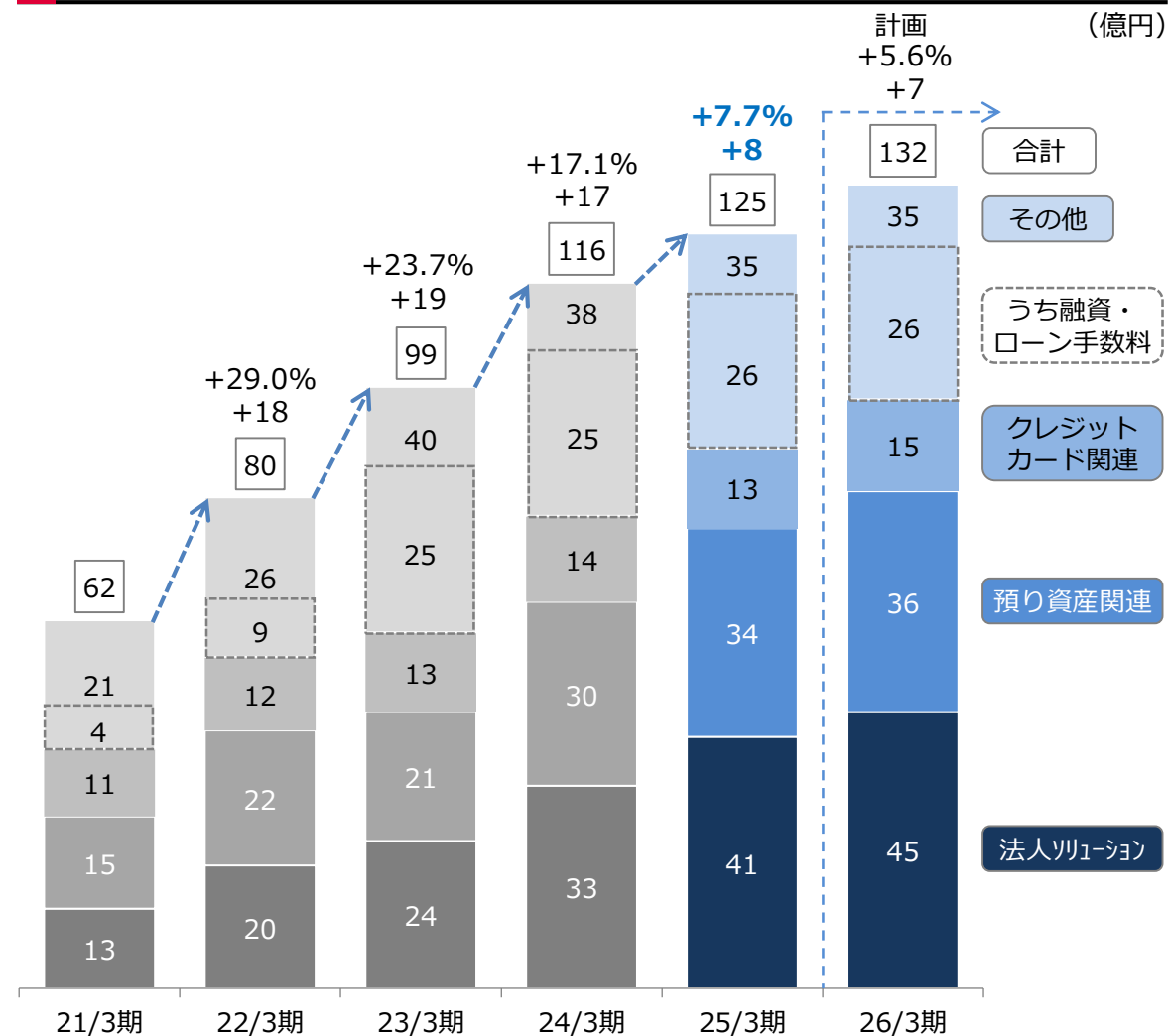
【競合他行の住宅ローン変動金利状況 (最優遇金利)】(2025年5月当行調べ)

当行	メガバンク	ネット銀行	地銀
0.750%	A行 0.595%	A行 0.698%	A行 0.700%
	B行 0.525%		B行 0.595%
	C行 0.925%	B行 0.797%	C行 0.600%

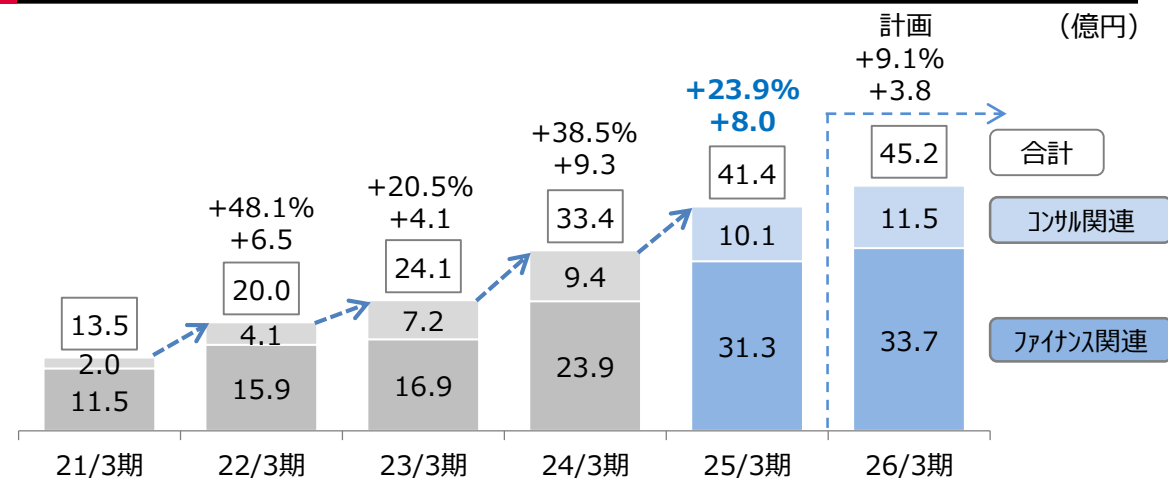
役務取引等利益の状況（単体）

- 法人・個人とも、営業担当者の増員とスキルアップによりコンサル手数料は着実な増加基調
- 東京に新設したスペシャライズドファイナンスグループの本格稼働により、ファイナンス関連手数料は前期比約7億円増加
- 預り資産関連は、証券市場の乱高下はあったものの、全資産アプローチによるコンサルティング力強化で通期での販売は好調維持

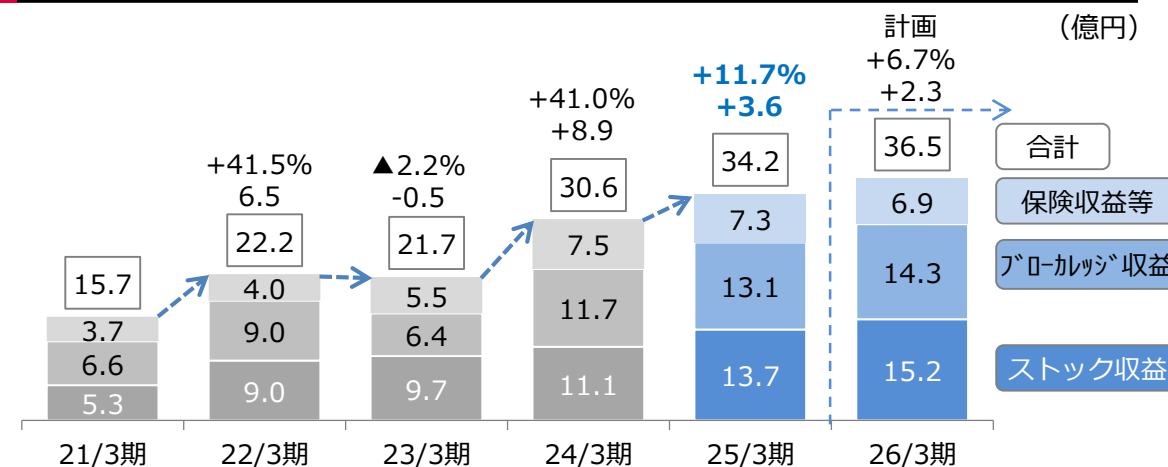
役務取引等利益の推移



法人ソリューション手数料の推移



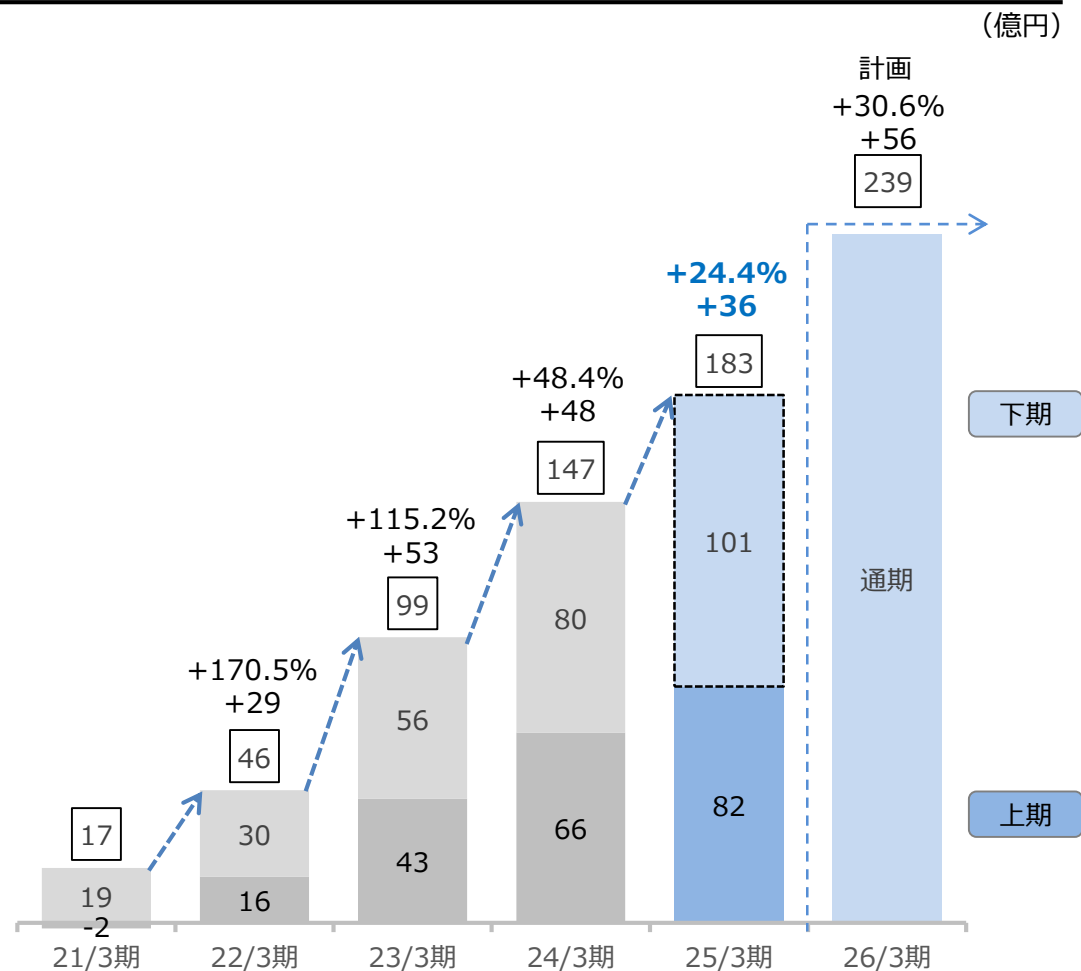
預り資産関連手数料の推移



顧客向けサービス業務利益・コア業務純益の状況（単体・除く投資信託解約損益）

- 本業の収益力を示す顧客益は、主に貸出金の伸びを背景に増加、26/3期は200億円を超える見通し
- コア業務純益は、本業収益の増加に加えて、有価証券のネットキャリー収益も増加し、前年比+56億円・17.1%増加

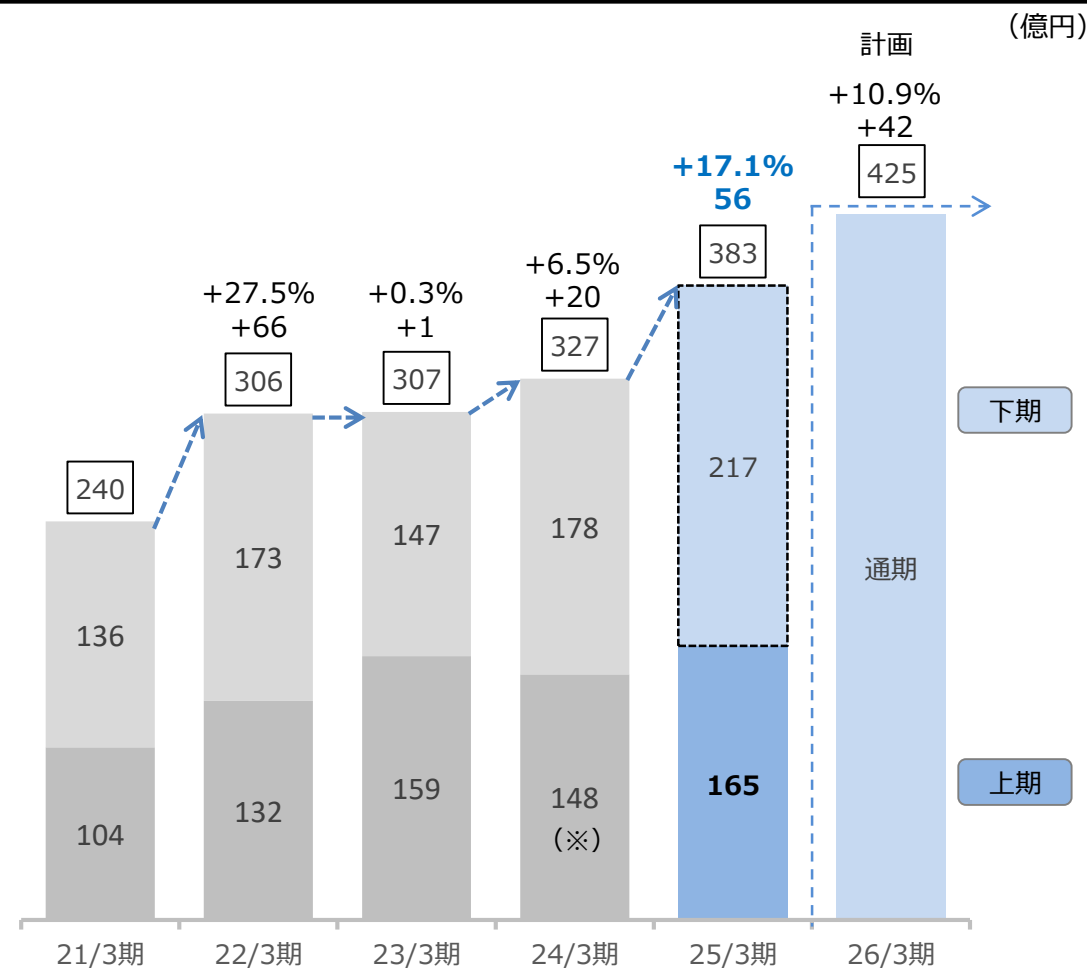
顧客向けサービス業務利益の推移



顧客向けサービス業務利益

= 貸出金平残 × (貸出金利回 - 預金等利回) - 通貨・為替スワップ費用
+ 役務取引等利益 - 経費 - 退職給付費用(臨時費用処理分)

コア業務純益の推移（除く投資信託解約損益）

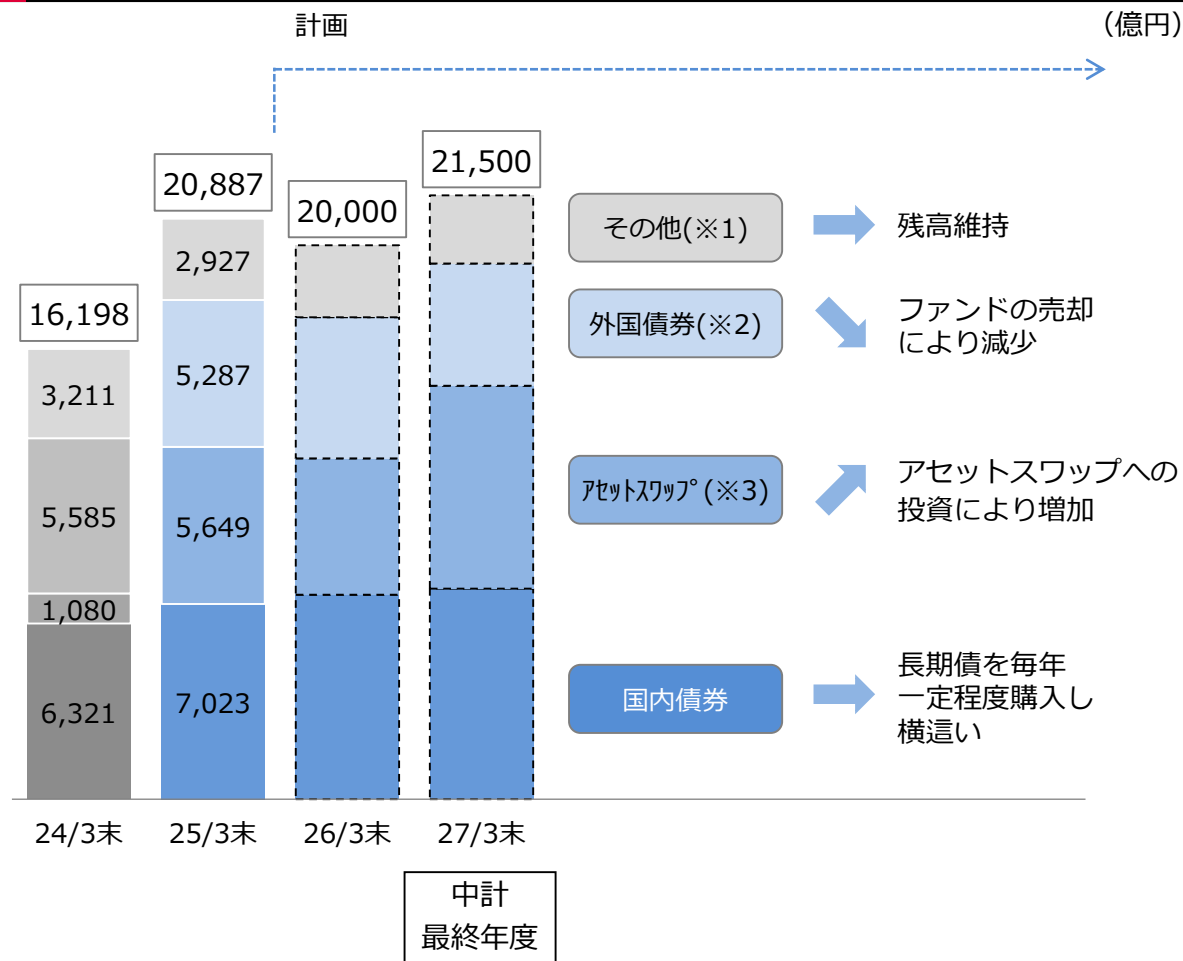


(※) 子会社からの臨時配当金を除く

有価証券の状況①（残高・評価損益）（単体）

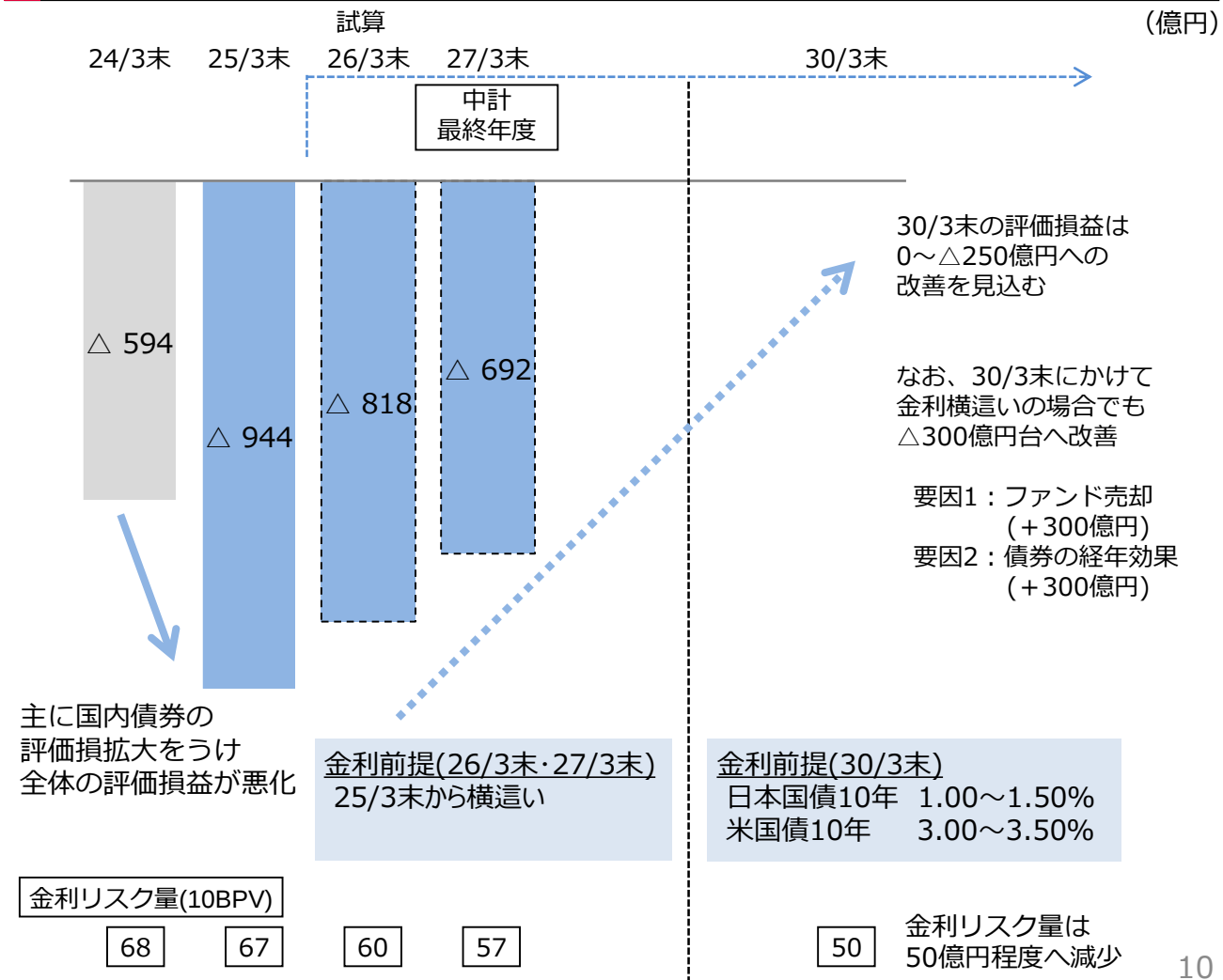
- アセットアロケーションは、アセットスワップへのウェイトを引上げ、全体としての金利リスク量を抑えながら、残高は横ばい程度で運用していく方針
- 日銀展望レポートによると、中期的な経済成長率やインフレ率は概ね1%台での推移が見込まれる
- 収益性の低いファンドの売却と、固定債の経年効果により含み損は解消していく見込み

有価証券残高



(※1) その他：為替ベーススファンド、株式等 (※2) 外国債券：現物、ファンド
(※3) アセットスワップ：25/3末には2年債3,400億円を含む

有価証券評価損益シミュレーション（アセットスワップ評価損益を含む）

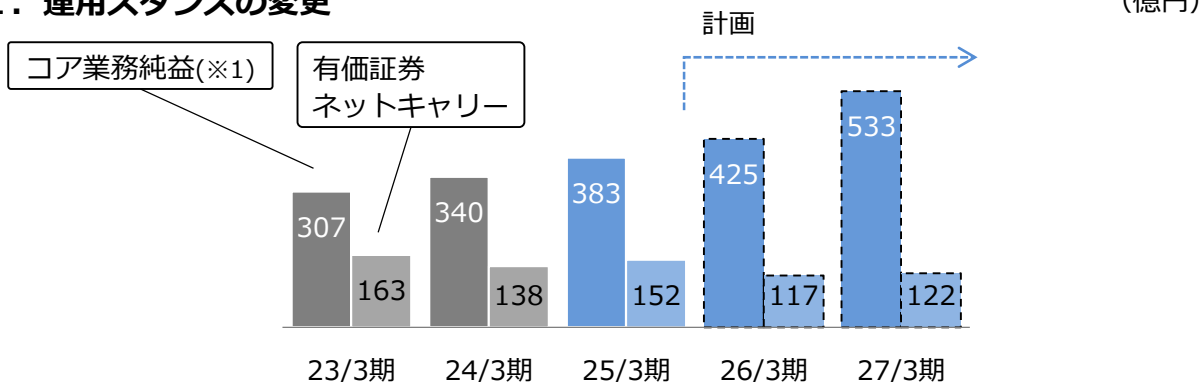


有価証券の状況②（運用方針・キャリー収益）（単体）

- 調達コストの上昇に鑑み、内外の固定利付債を中心とする運用スタンスから、アセツスワップ（変動金利）を中心とする運用スタンスに
- 固定債の購入は年間500億円程度の平準買いにとどめ、金利リスク量を抑えながら、有価証券のネットキャリーは120億円程度で運用していく
- 含み損となっている収益性の低いファンドは計画的に売却・入れ替えし、5年後をめどに全体の含み損の解消を目指す

運用方針

1. 運用スタンスの変更



- ・銀行全体の収益の伸びは本業が牽引
- ・有価証券運用では金利リスク量を抑制する運用に修正。ネットキャリー収益は当初計画を下回るも、銀行全体の収益目標は達成見込み

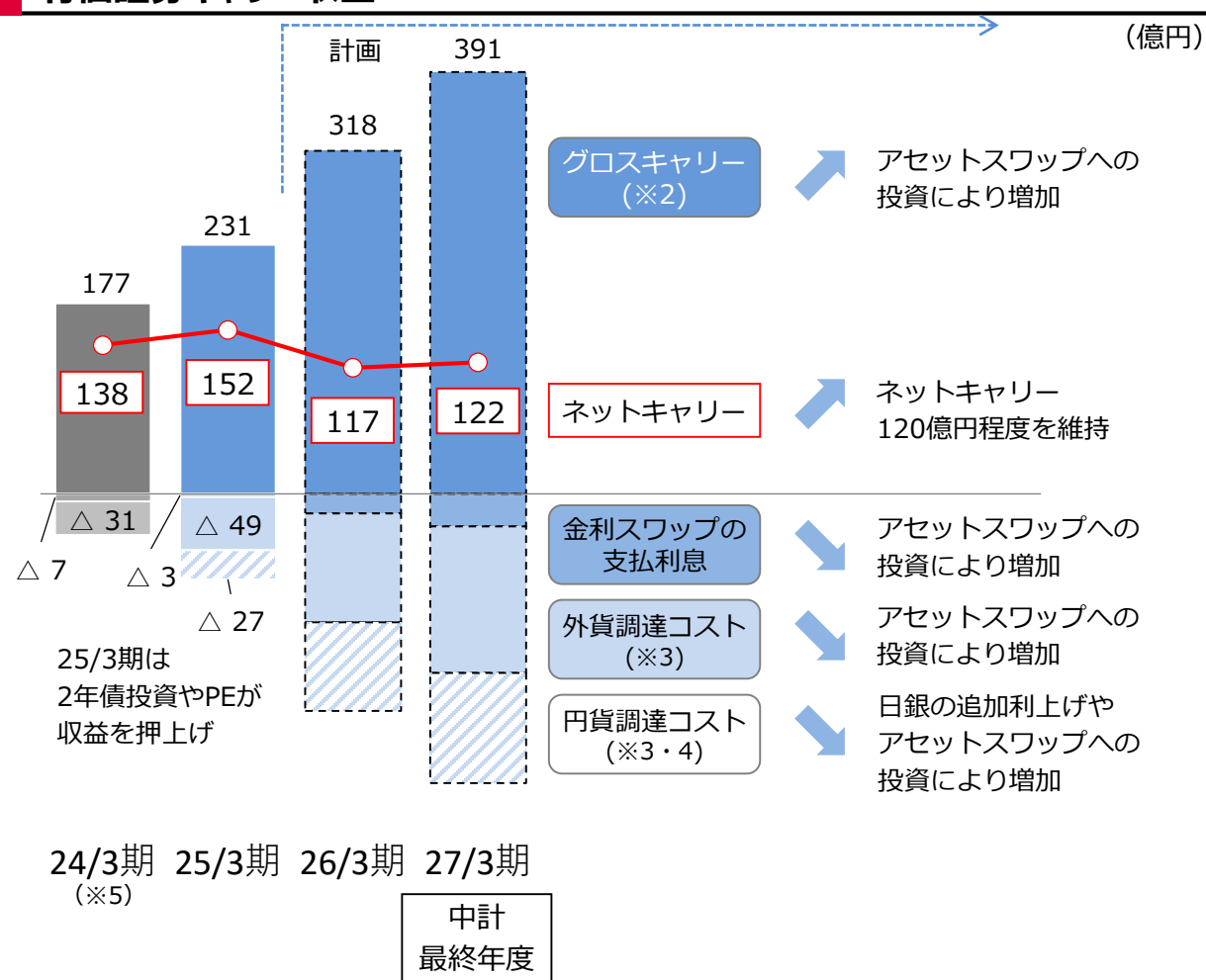
2. 日銀の追加利上げへの対応

- ・金利リスク量が小さく、日銀の利上げ動向にかかわらず一定の収益を獲得できるアセツスワップへの投資を進める
- ・分配利回りの低いファンドを計画的に売却(2,600億円程度/5年間)し、ポートフォリオ全体の収益性・流動性の改善を図る

3. 評価損益の改善

- ・ファンドの売却や保有債券の経年により評価損益の改善を図る
- ・今後5年間で、評価損益はゼロ程度へ改善する見込み

有価証券キャリー収益



(※2) 除く投資信託解約益 (※3) 資金調達コストは内部管理ベース

(※4) 24/3期以前は円貨調達コストを未勘案 (※5) 24/3期は連結子会社からの配当金を除く

(※1) 除く投信解約損益

円金利上昇時の影響（単体）

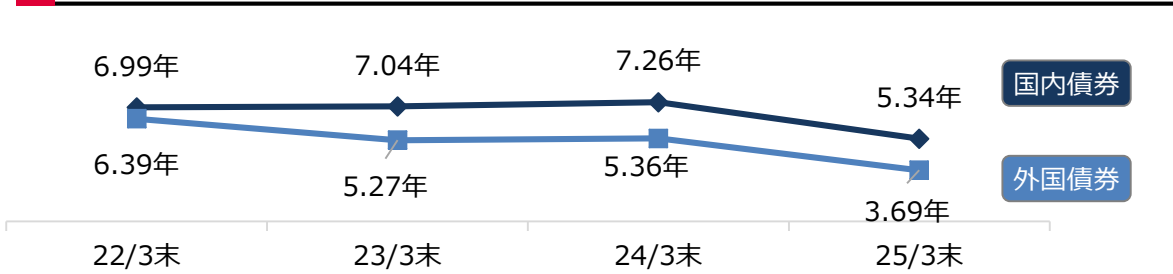
- 現中計の前提はゼロ金利政策の継続を予想、策定時には金利上昇を折り込んでいなかったが、昨今の市場環境を考慮し、金利上昇の影響をシミュレーション
- 25年9月に政策金利0.50%から0.75%への引き上げをベースに収益予想、政策金利0.50%時の計画対比、合計30億円の利益押上効果

円金利上昇時の円資金利益推移シミュレーション

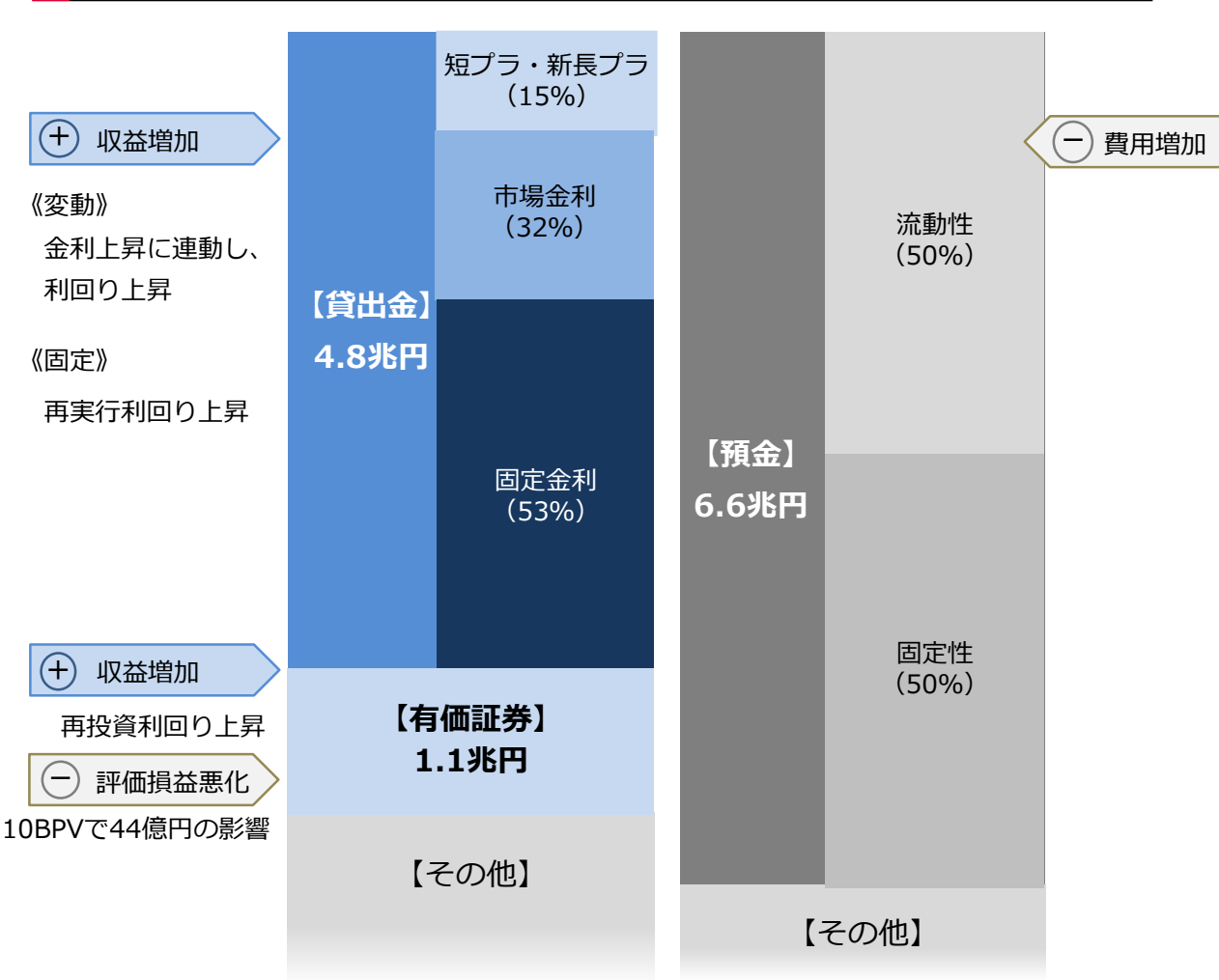


前提条件（25/1月政策金利0.5%対比）			
運用		調達	
市場金利連動	+0.25%	普通預金	+0.10%
短プラ連動	+0.25%	定期預金	+0.15%
固定金利貸出	+0.25%		
日銀当預	+0.25%		

国内外債券のデュレーション



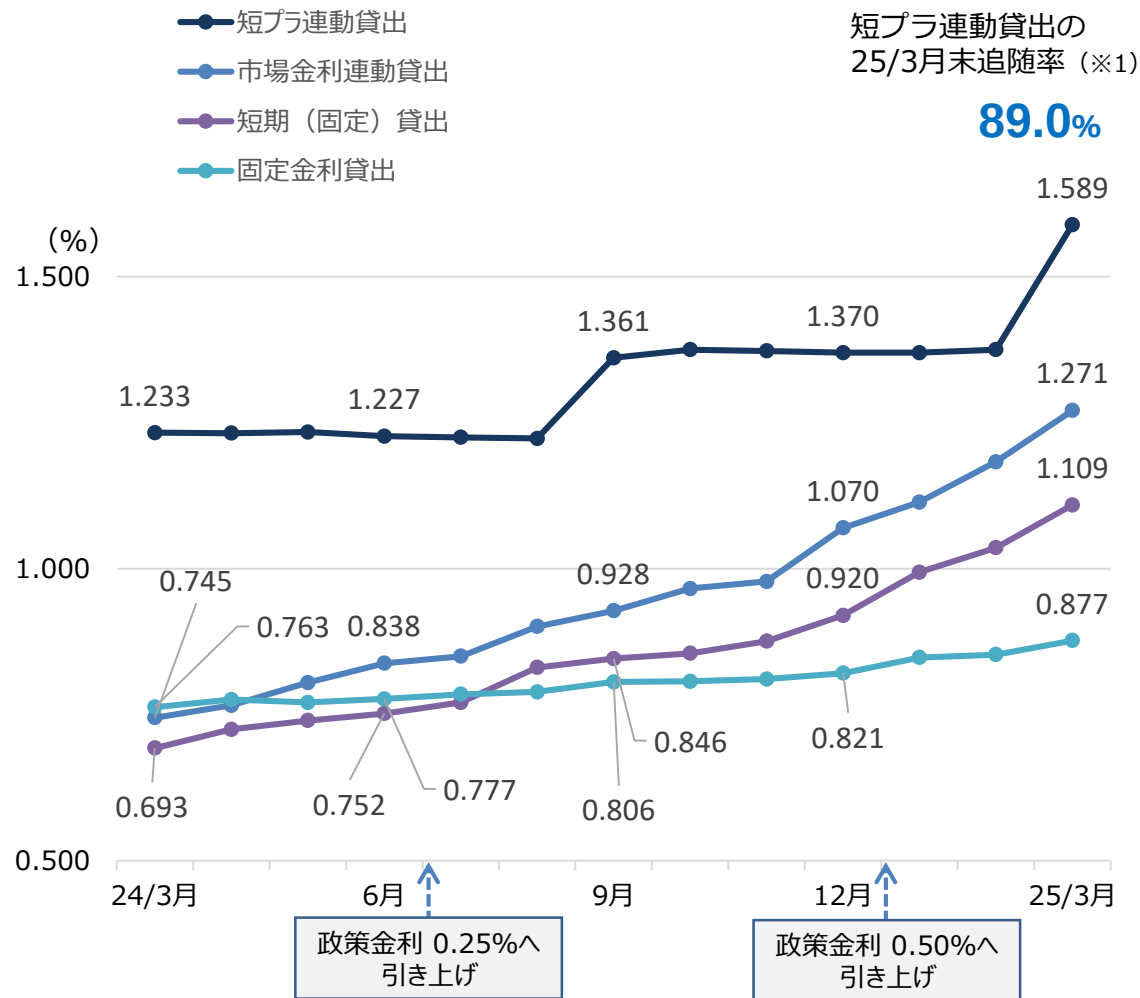
円金利バランスシート（単体 25/3末）



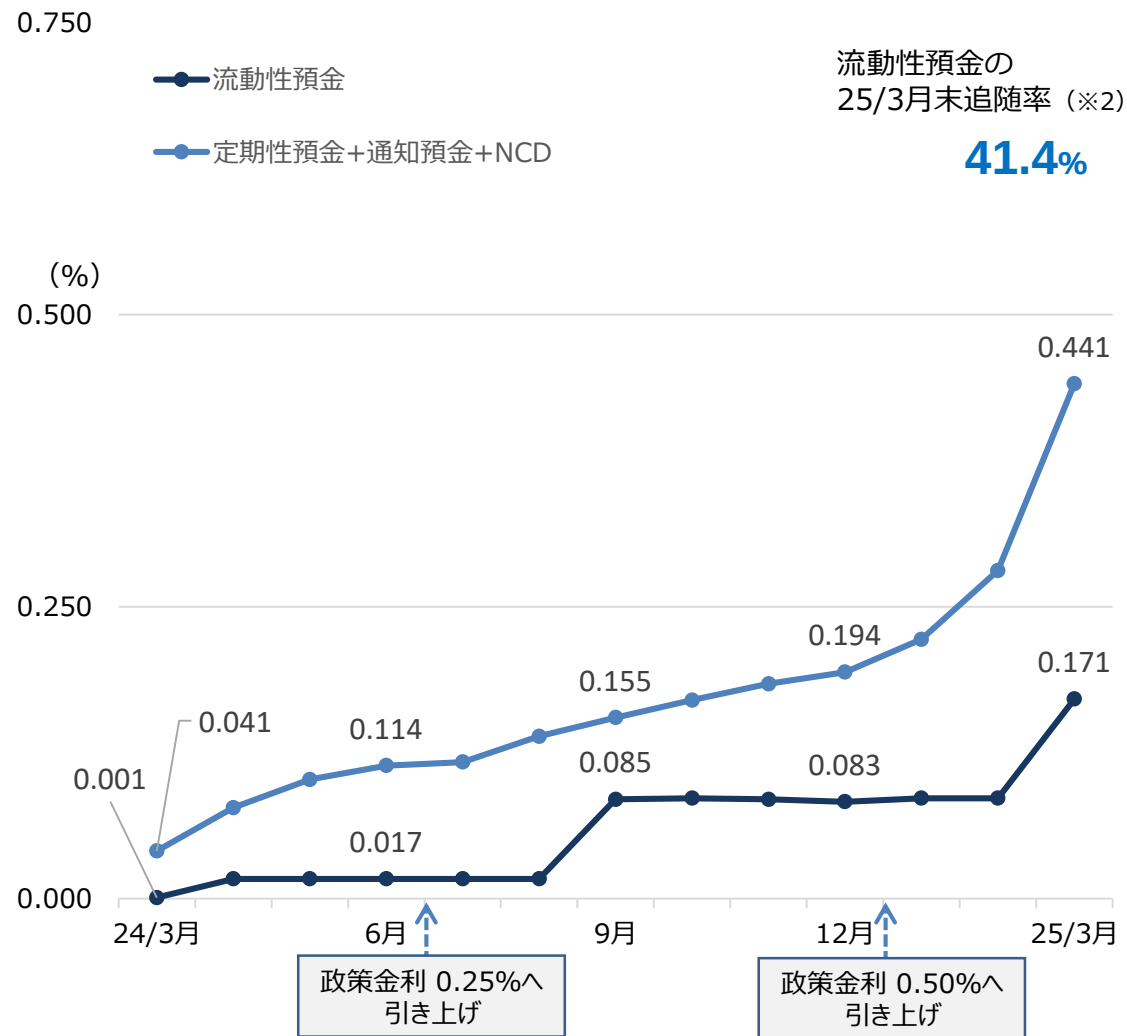
金利の追従状況

- 24年7月、25年1月の政策金利引き上げに追隨して国内円貨の貸出金利・預金金利は上昇

国内円貨貸出 月末平均金利の推移



国内円貨預金等 月末平均金利の推移



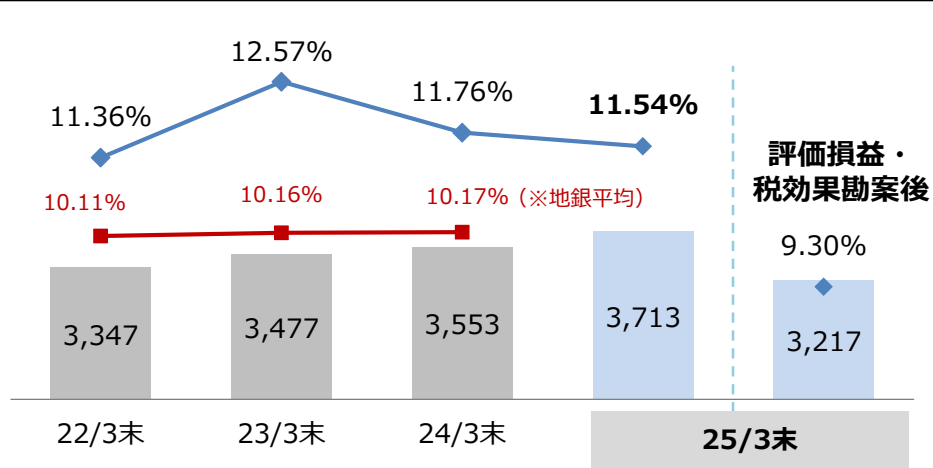
(※1) 24/3月－25/3月比較 短プラ連動貸出の利回り上昇幅0.356% / 短プラ引き上げ幅0.40%

(※2) 24/3月－25/3月比較 流動性預金の利回り上昇幅0.17% / TIBOR1Mの変動幅0.41%

自己資本比率の状況

- 自己資本比率は、中計目標水準である11%台を維持し高い健全性を確保
- 有価証券リスクは、金利リスク量や市場リスク量を考慮して、配賦可能資本の範囲内でコントロール可能

自己資本比率・自己資本額 (連結) (億円)

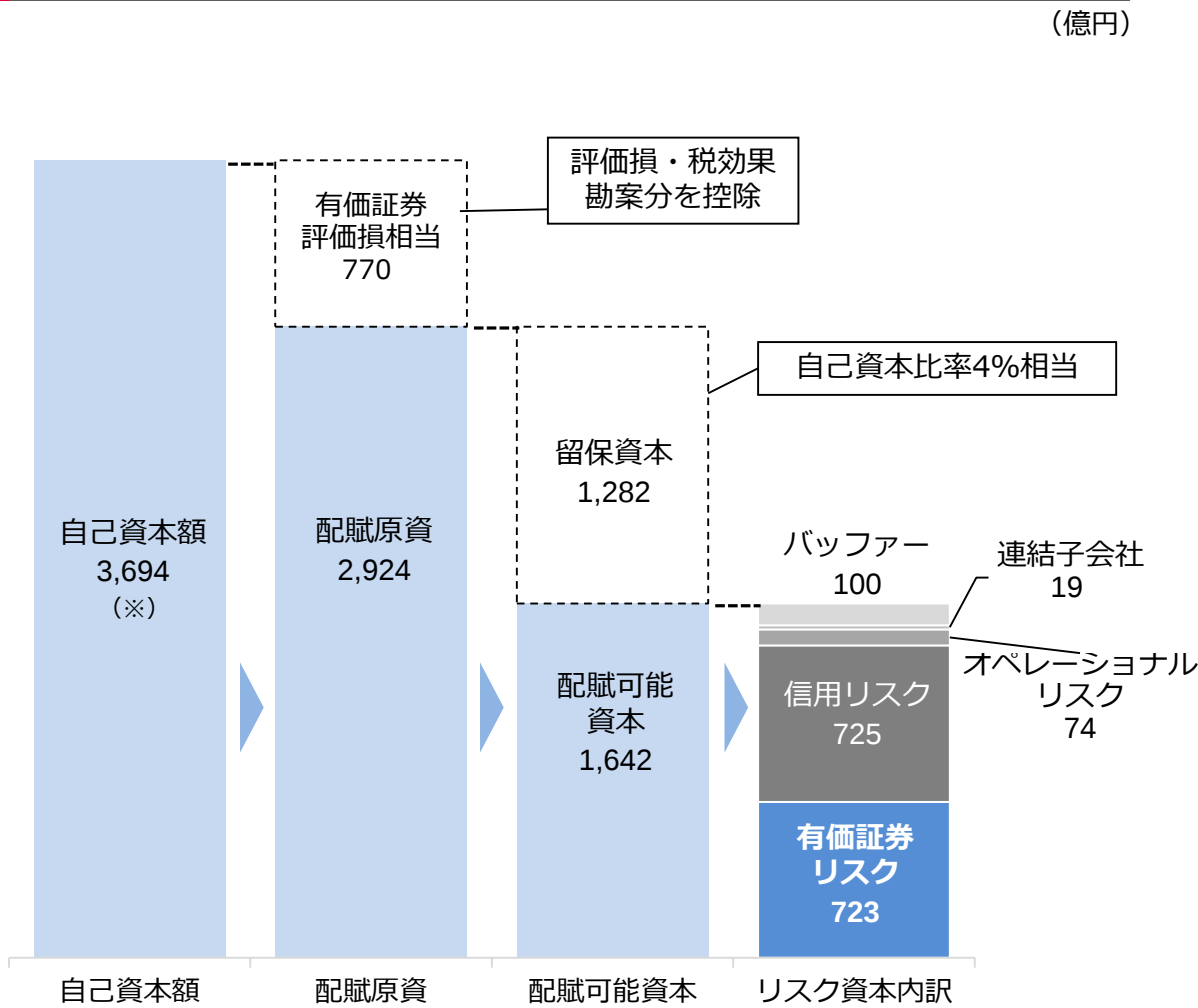


銀行勘定の金利リスク (IRRBB) (単体)

ΔEVE最大値(Economic Value of Equity)	295億円
自己資本の額	3,550億円
重要性テスト (ΔEVE最大値÷自己資本額)	8.3% <20%

自己資本に対するΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）の比率は20%以内となっている

資本配賦 (連結) (億円)

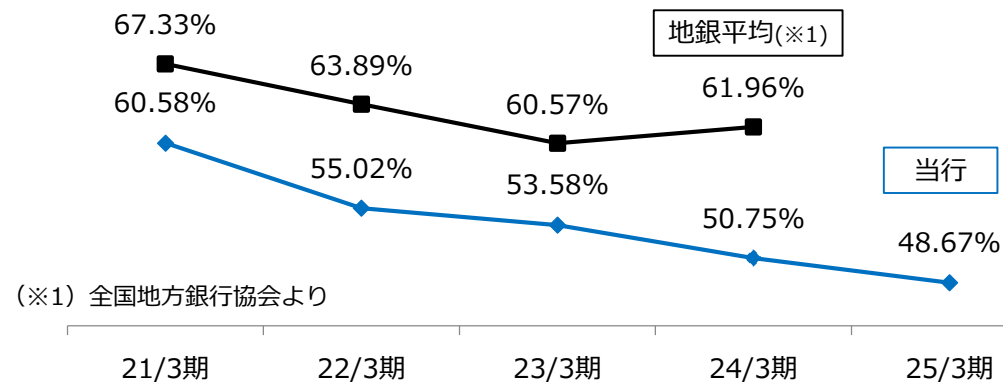


(※) 25/3末に資本配賦計画を策定した際の自己資本の見込み額であり、25/3末実績値とは異なります

OHRの状況 (単体)

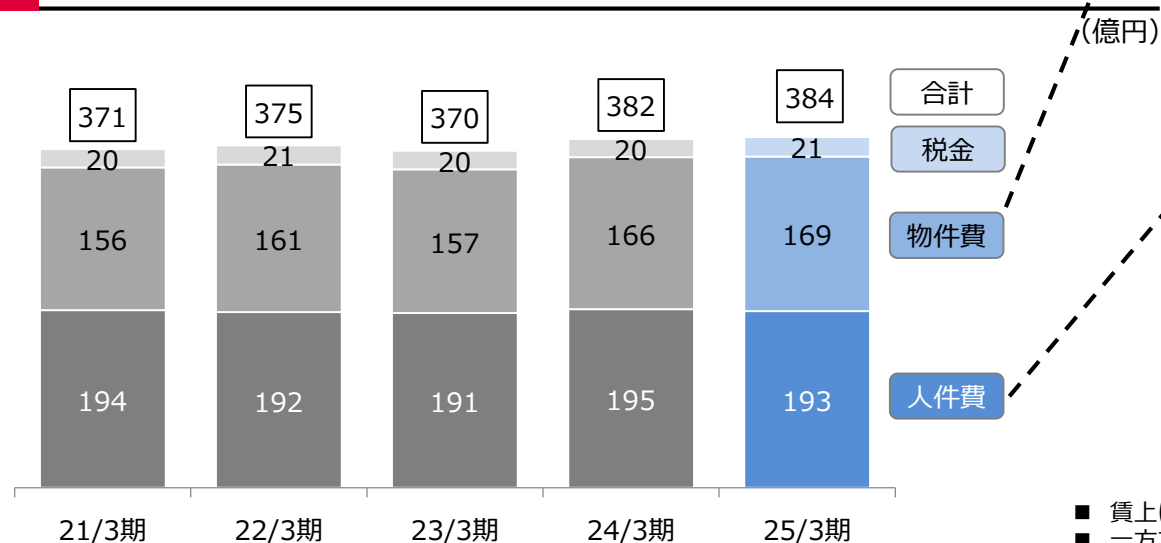
- コア業務粗利益の増加と経費の抑制によりOHRは改善を継続している
- 経常経費を抑制しながら、DXをはじめとする戦略投資と人材へ継続的に投資していく

OHRの状況 (コア業務粗利益ベース)

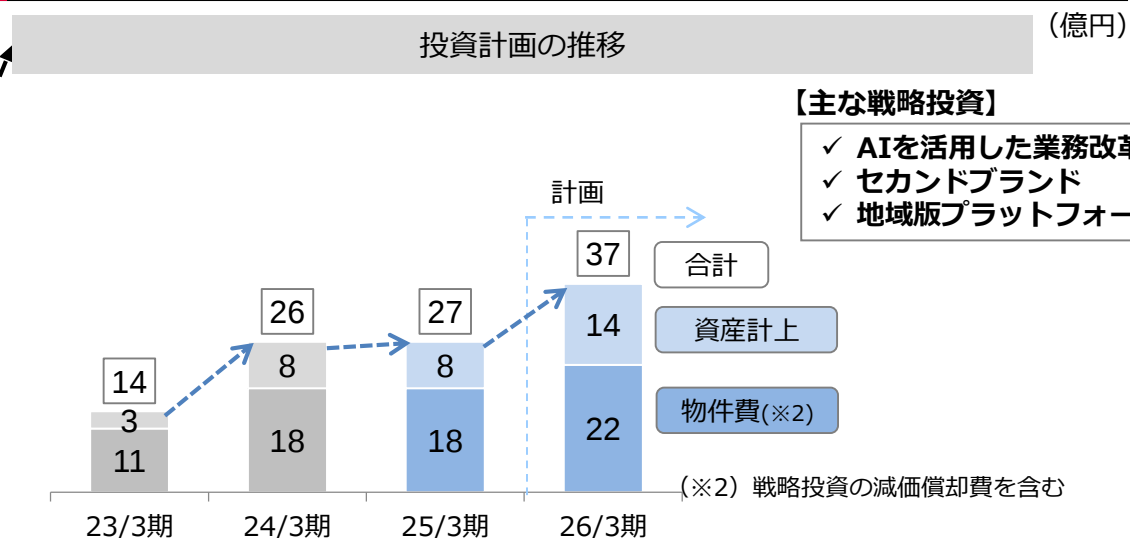


(※1) 全国地方銀行協会より

経費の状況



主な経費の増減と戦略的投資



【主な戦略投資】

- ✓ AIを活用した業務改革
- ✓ セカンドブランド
- ✓ 地域版プラットフォーム

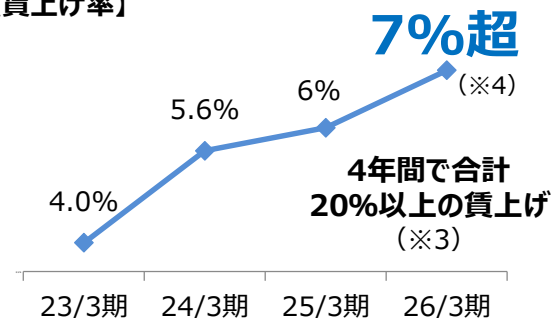
(※2) 戦略投資の減価償却費を含む

賃上げの状況

【主な項目 (前年比)】

	金額	要因
23/3期	+3億円	制度改定
24/3期	+4.5億円	賃上げ
25/3期	+5億円	賃上げ
26/3期	+8億円 (予定)	賃上げ・制度改定

【賃上げ率】



4年間で合計
20%以上の賃上げ
(※3)

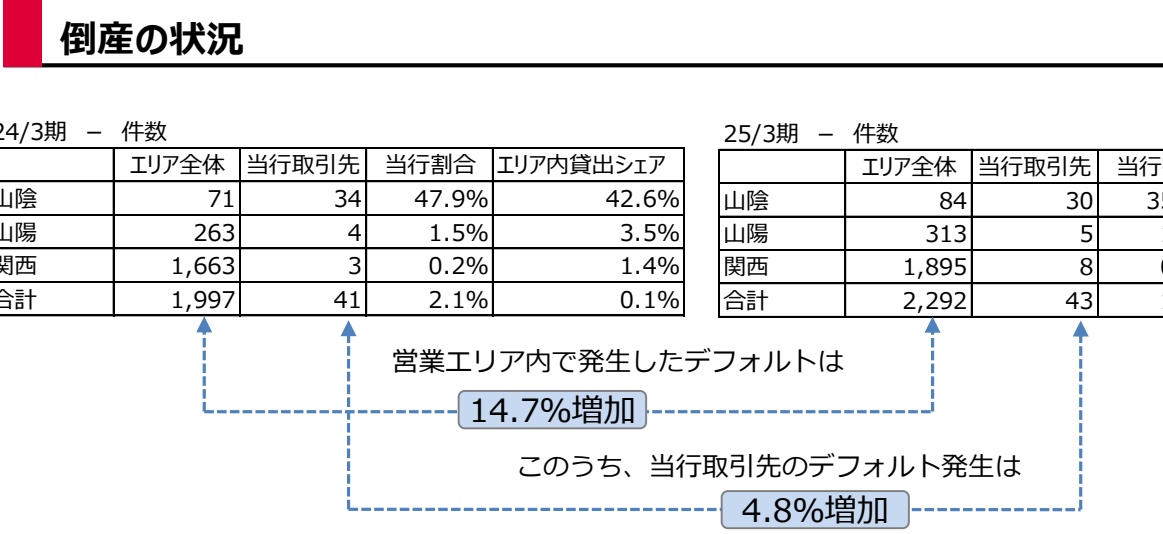
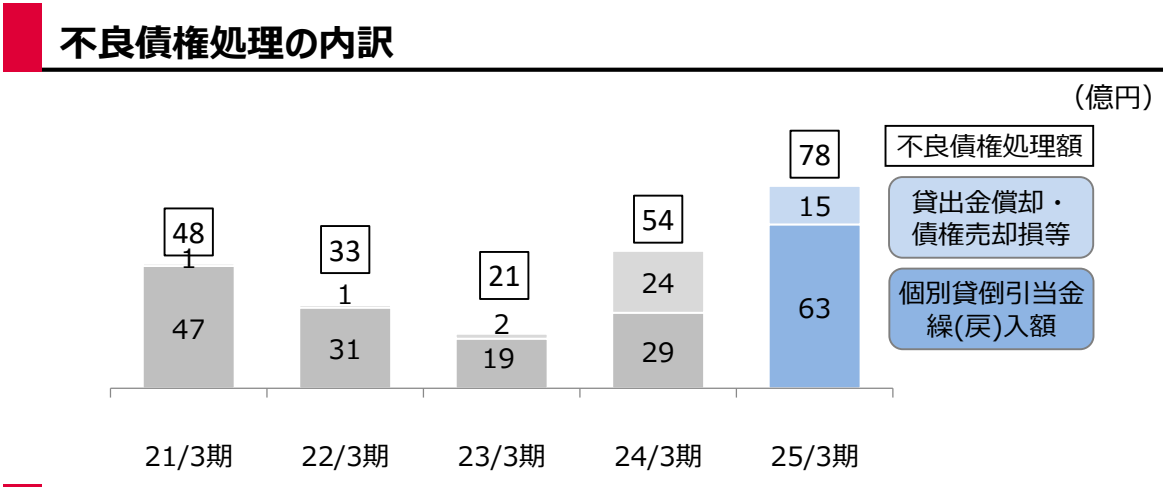
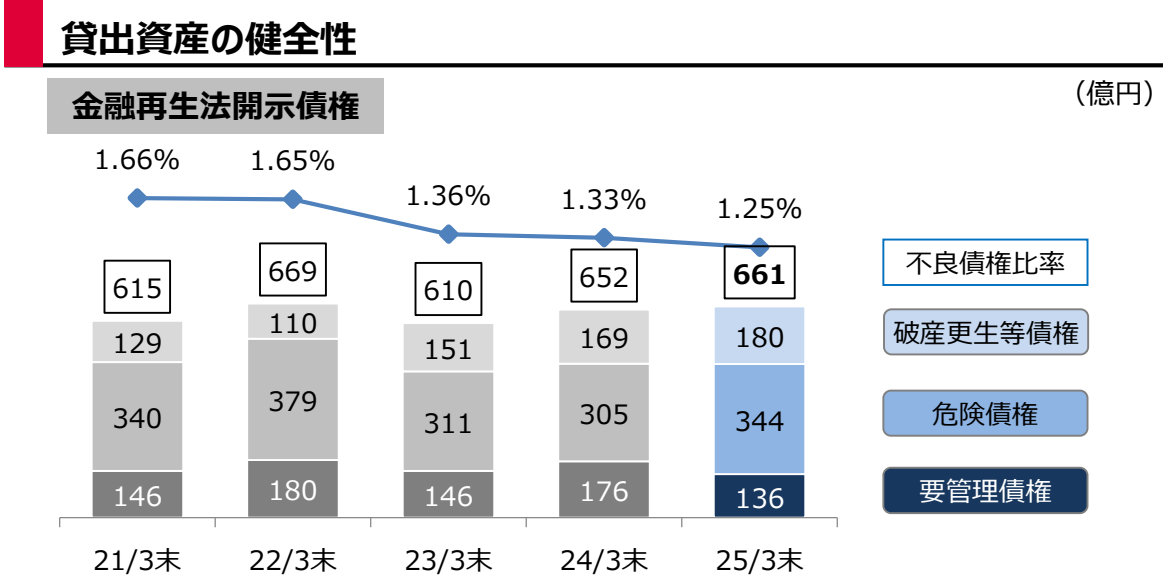
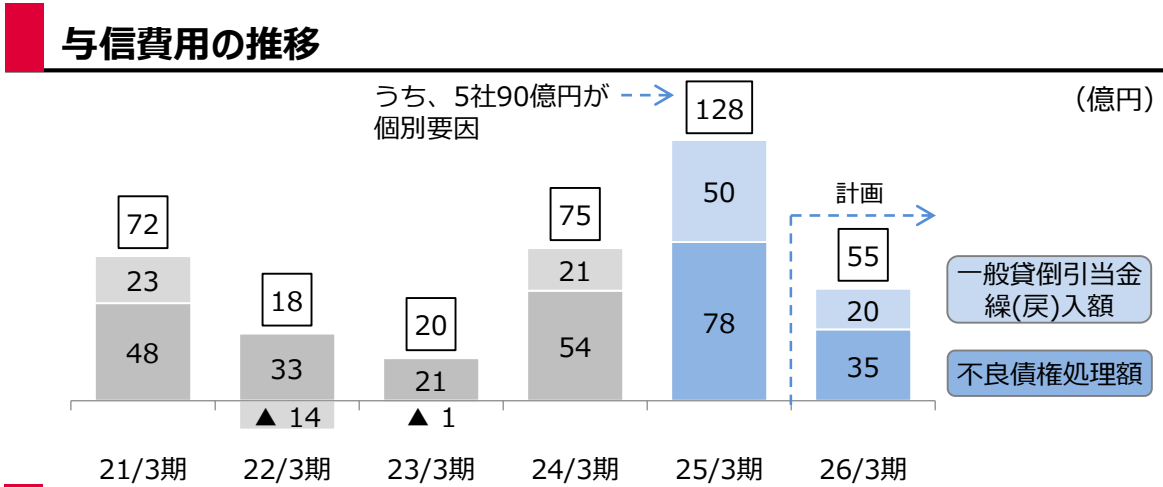
- 賃上げは4年連続で行う方針
- 一方で、従業員の年齢構成変化 (退職など) や退職給付費用の減少などにより、人件費総額は横這い

(※3) 定期昇給を含めた平均の引き上げ率

(※4) 従業員向け株式給付信託を含む

与信費用・貸出資産の健全性の状況（単体）

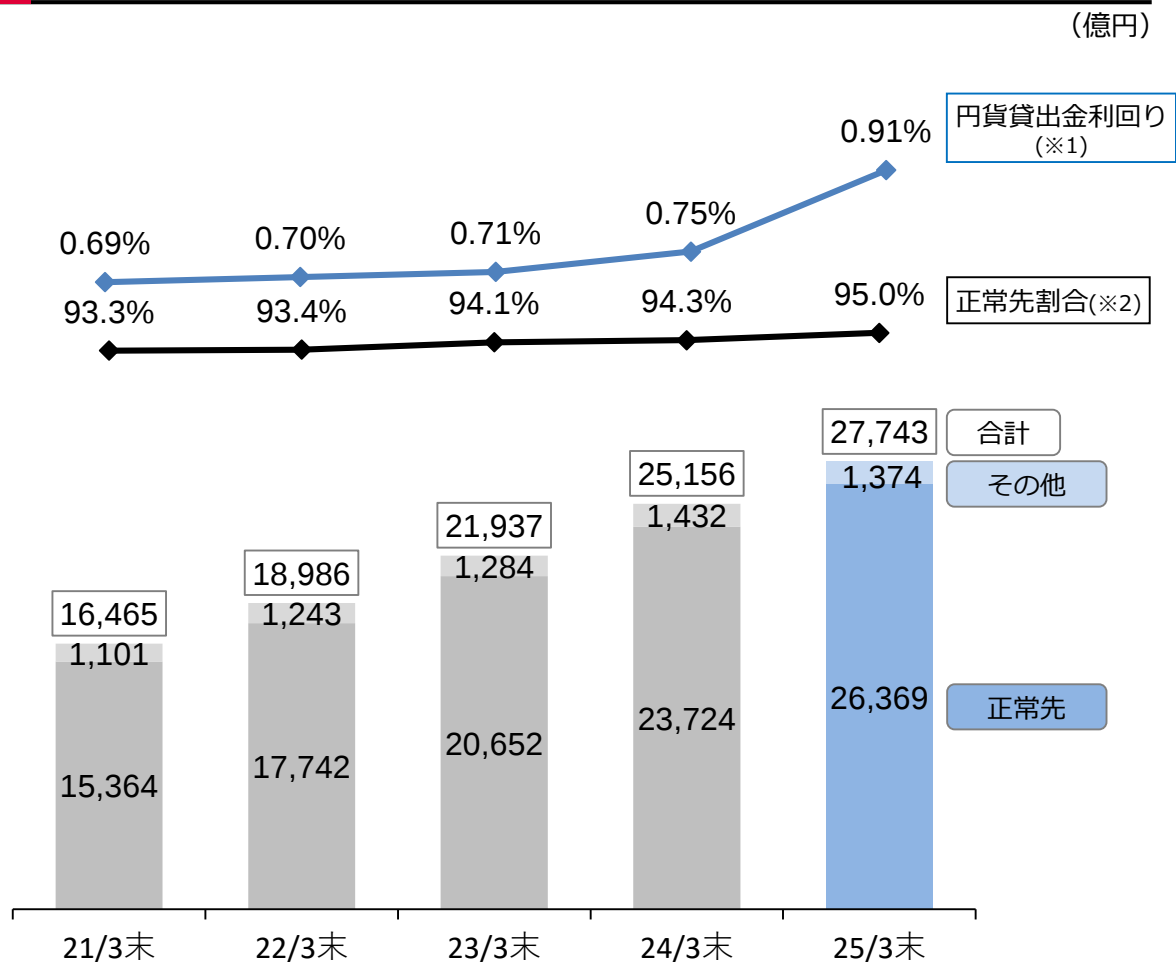
- 大口与信先の事業計画の下方修正を要因として保守的に引当金を計上、与信費用は計画を上振れ
- 全国的に企業倒産の増加傾向が見られるものの、当行取引先の倒産件数は横這い
- 特定の業種・エリアに偏って与信費用が発生している傾向は見られず、引き続き定期的な予兆管理で与信費用を抑える



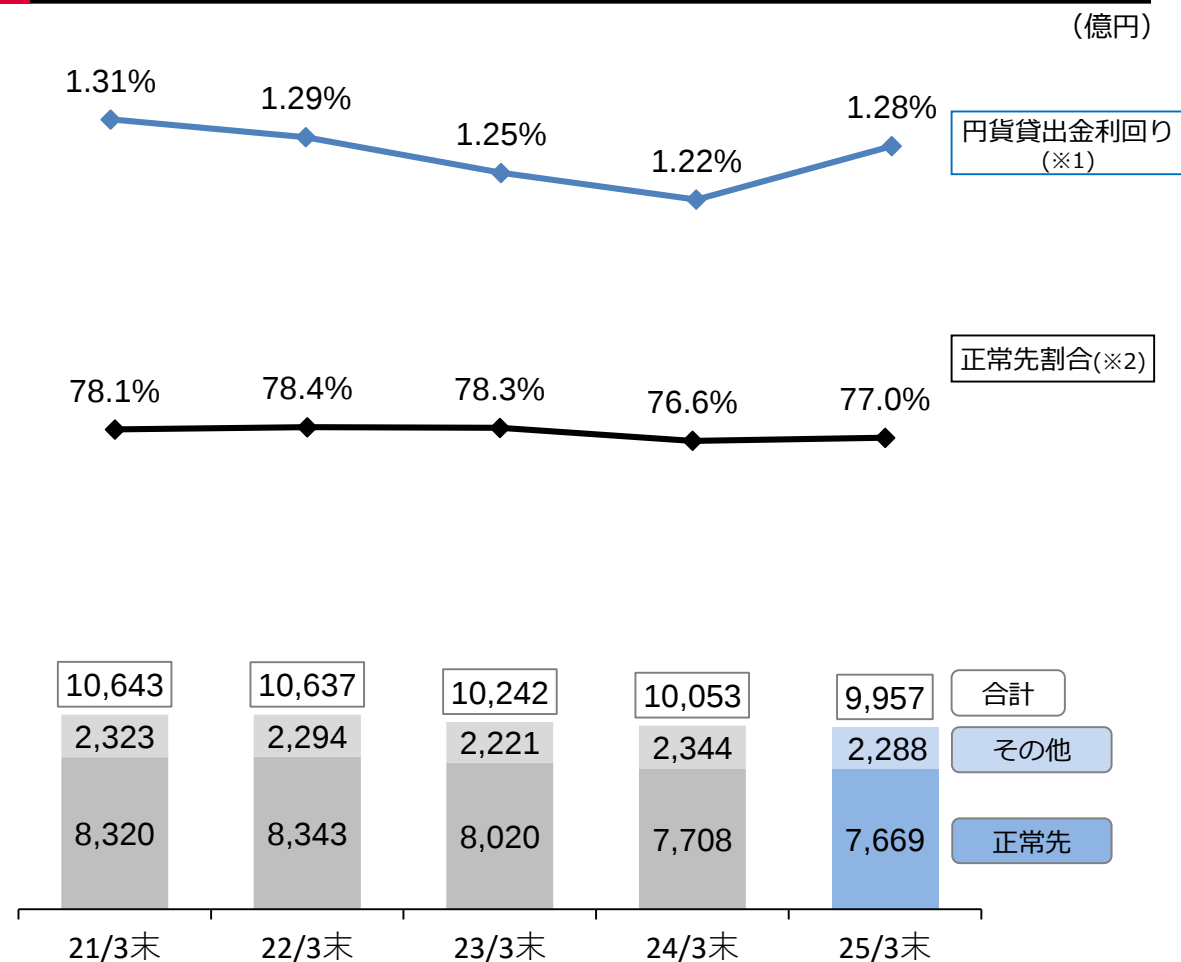
貸出の質の状況（単体・個人ローンを除く）

- 山陽・関西・東京では、高い正常先割合を維持しながら貸出のボリュームを拡大、貸出金利は政策金利の引き上げに伴い上昇
- 山陰では、正常先割合はほぼ横這い、利回りが上向きに転じている

山陽・関西・東京における貸出の推移（末残）



山陰における貸出の推移（末残）



（※1）ゼロゼロ融資の利子補給率を補正

（※2）正常先割合 = 正常先への貸出残高 ÷ 貸出残高合計

2026/3期 業績予想

連結 (億円)			
	25/3期	26/3期 計画	25/3期比
経常収益	1,353	1,631	278
経常利益	267	304	37
親会社株主に帰属する 当期純利益	187	210	23

単体			
	25/3期	26/3期 計画	25/3期比
業務粗利益	720	715	△5
うち資金利益 ①	766	774	8
うち貸出金利息	618	818	200
うち有価証券利息配当金 (※)	253	318	65
うち預金利息 (△)	66	243	177
うち役務取引等利益	125	132	7
うち債券関係損益 ④	△70	△112	△42
経費 ②	384	402	18
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	405 (383)	425 (425)	20 (42)
臨時損益	△24	2	26
うち株式等関係損益	42	30	△12
経常利益	259	294	35
当期純利益	182	204	22

顧客向けサービス業務利益	183	239	56
与信費用 ③	128	55	△73

(※) 25/3期は投資信託解約益21億円を含む

26/3期 業績予想の全体感

- 本業（貸出金利息、役務取引等利益など）は引き続き好調を維持し、5期連続最高益更新を見込む
- 資金利益は、本業の貸出部門の伸びを見込んでおり、着実に利益成長を続ける
- 大口与信先の事業計画変更への対応は25/3期に実施、与信費用は従前の水準に戻っていく

計画のポイント

- ① 資金利益（前期比+8億円）
 - 貸出金残高の増加や利回りの上昇が預金コストの上昇分を上回り、資金利益は増加、投信解約益を除くと、前期比+30億円
- ② 経費（前期比+18億円）
 - DXなどの成長分野への投資は戦略的に行いつつ、経常経費をコントロールすることで経費全体の増加を抑制
- ③ 与信費用（前期比△73億円）
 - 25/3期に複数の大口与信先へ行った予防的な引当は、26/3期では想定しておらず、55億円を見込む
- ④ 債券関係損益（前期比△42億円）
 - 収益性の低いファンドの売却を進める等、引き続き有価証券ポートフォリオの改善に取り組み、債券関係損益△112億円を見込む

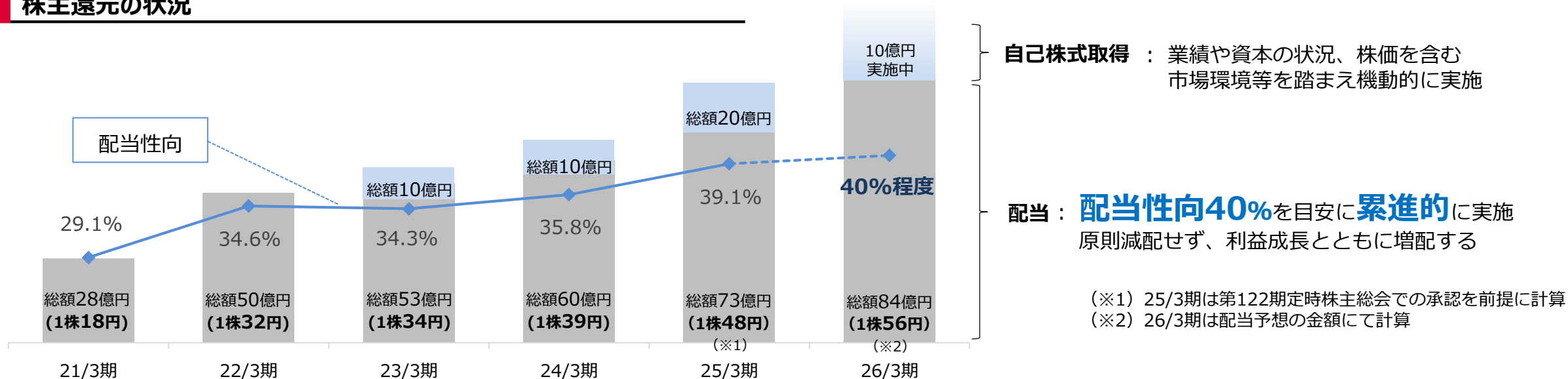
当期純利益（前期比+22億円）

- 5期連続で過去最高益を更新する見込み

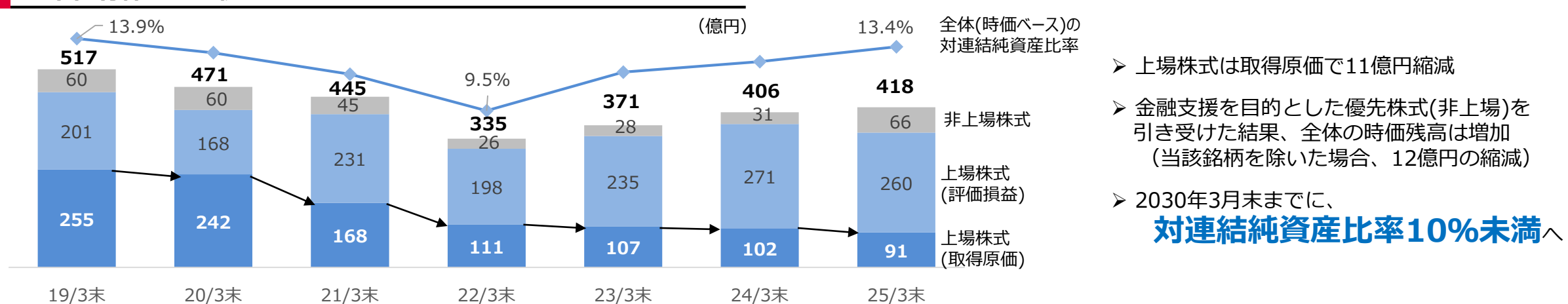
株主還元の充実および政策保有株式の状況

- 利益還元の目安を配当性向40%とし、利益成長とともに累進的に増配し、自己株式取得は機動的に行っていく方針
- 政策保有している上場株式の取得原価ベースでの縮減は継続しており、また、時価ベースの対連結純資産比率も計画どおり2030年3月末までに10%未満へ

株主還元の状況



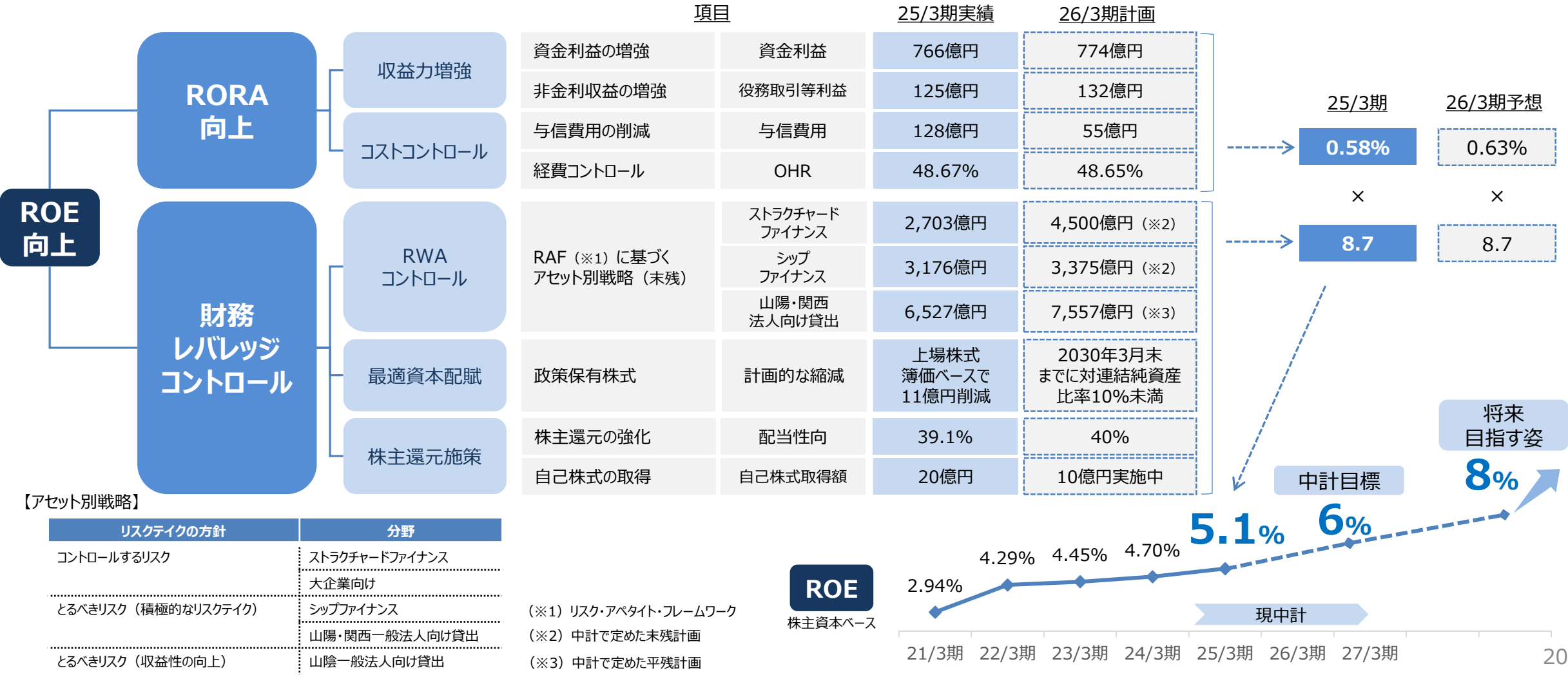
政策保有株式の推移



企業価値向上に向けた取り組み

- ROEの向上に向けて、RORAの改善と財務レバレッジのコントロール両面で取り組む
- リスクアセット別にリスクテイクの方針を分類、貸出残高の伸長に加え、コンサル強化や戦略分野への体制構築により採算性の向上も目指す

ROE向上に向けたロジックツリー



中期経営計画の進捗状況と手応え

- 現中計1年目を終え、本業部分は預金・貸出金ともに計画を上回るペースで伸び、資金利益の増加を主因に過去最高益を更新、中計達成に向けた着実な成果があった
- 人材育成と多様性を成長の原動力と位置づけて営業力の強化に取り組み、人的資本指標は予定を上回るペースで進捗

中計の進捗状況と自己評価

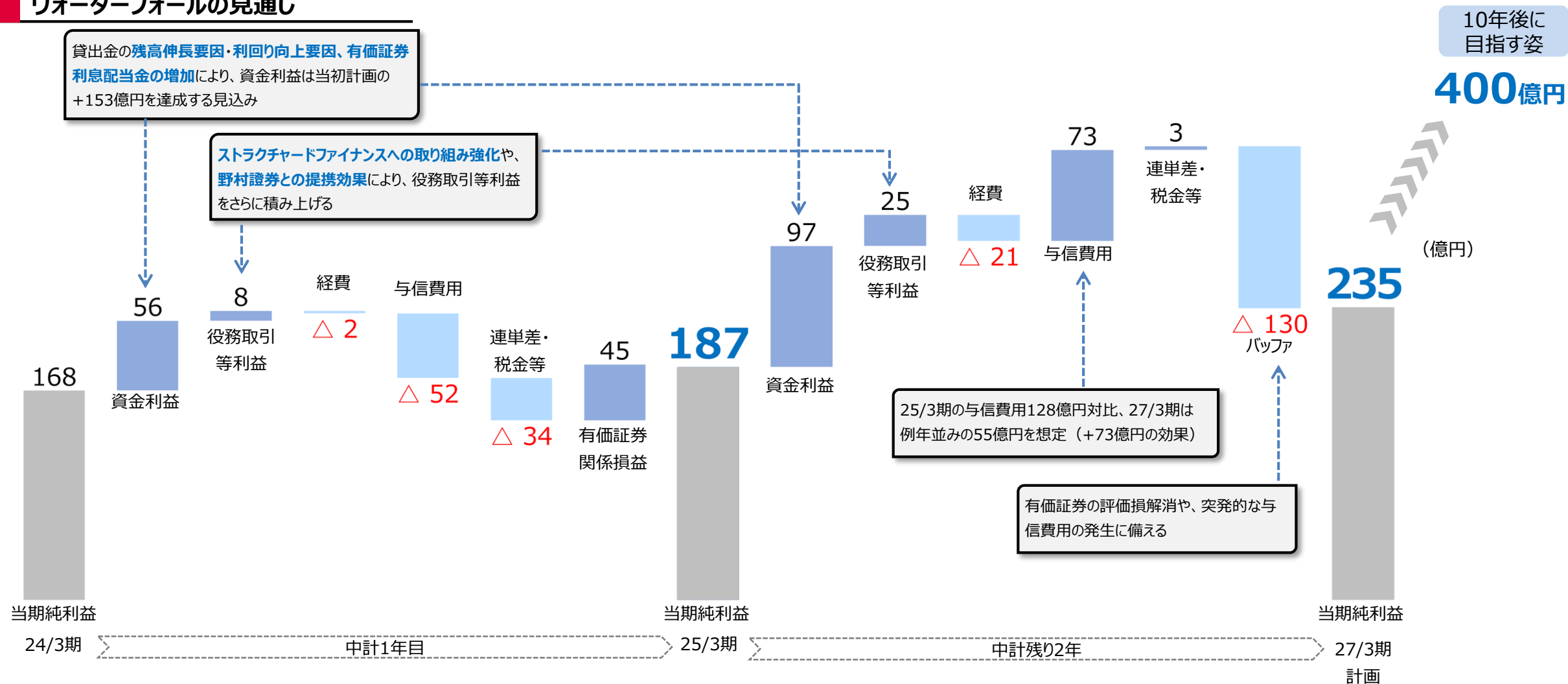
[カテゴリ]	[項目]	[中計最終年度目標]	[25/3期]	[状況・評価]
財務指標 (連結)	ROE (※1)	6%以上	5.1%	計画どおり
	当期純利益	235億円	187億円	計画どおり
	自己資本比率	11%程度	11.54%	計画どおり
人的資本指標 (連結)	エンゲージメント・レーティング	AA以上	AA	達成
	離職率 (30歳未満)	5%以下	5.0%	達成
	経験者採用比率	25%以上	29.5%	達成
	女性管理職比率	課長相当職以上 25%以上 係長相当職以上 30%以上	課長相当職以上 24.1% 係長相当職以上 34.8%	課長相当職以上 まもなく達成 係長相当職以上 達成
社会的インパクト 指標	金融経済教育提供者数	累計3万人以上	累計17,267人	計画どおり
	CO2排出削減貢献量 (※2)	新中計期間合計 30万t-CO2以上	累計 97,000t-CO2	計画どおり

(※1) 株主資本ベース (※2) PPA・ファイナンスを通じた再エネ普及拡大による削減量

中計達成に向けたウォーターフォール

- 中計3年間の資金利益増加計画は、貸出金の残高伸長・利回り向上、有価証券利息配当金の増加を中心に、達成を見込む
- 本業での利益成長を続け、かつ、バッファを活用して有価証券評価損の解消や突発的な与信費用発生に備えつつ、中計目標235億円を達成する

ウォーターフォールの見通し



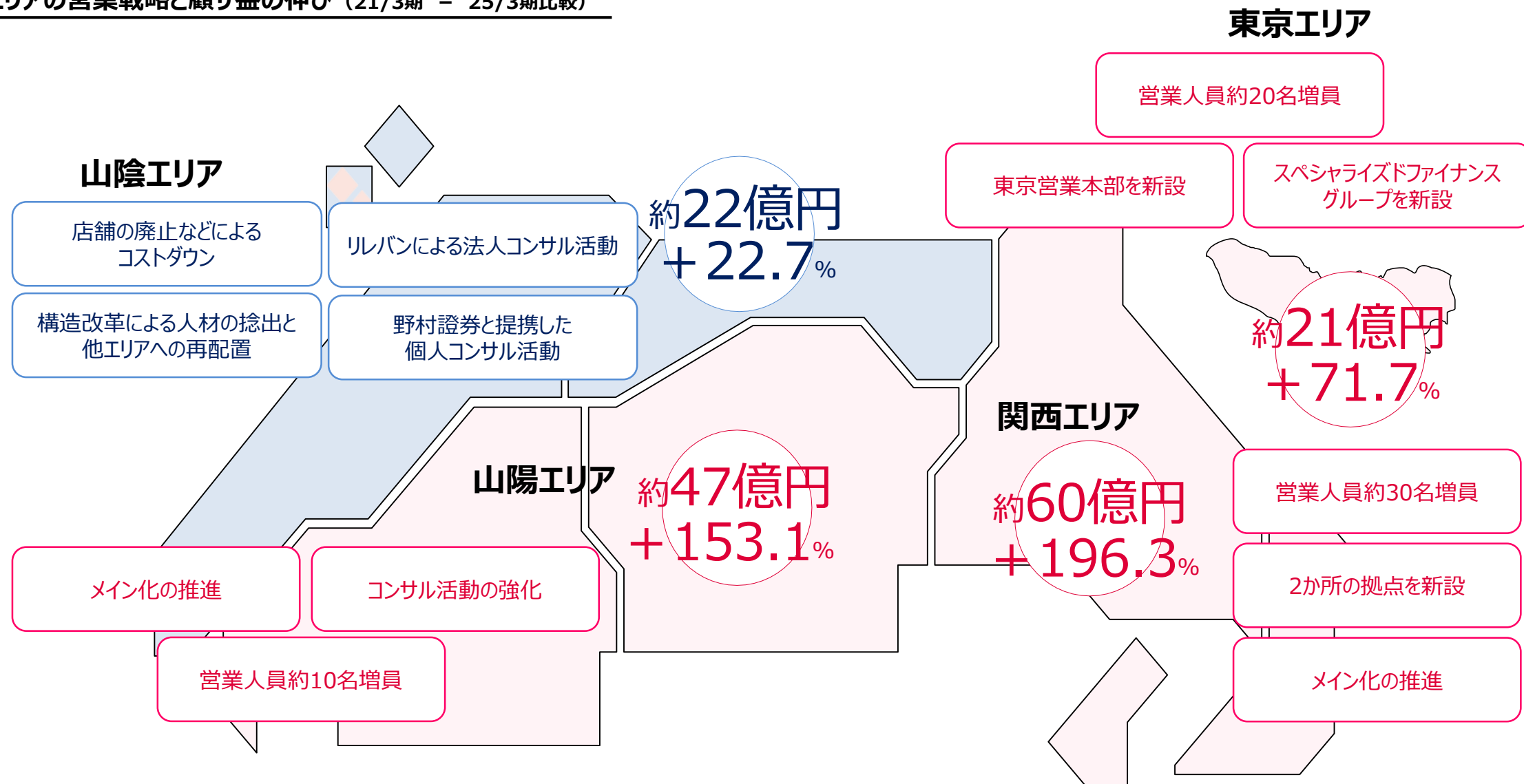
※資金利益、役務取引等利益、経費、与信費用は単体数値、それ以外は連結数値

当行の成長戦略

地域別の営業収益（顧客向けサービス業務利益）の増加額と伸び率

- 戦略エリアの山陽・関西・東京へ営業人員を4年間で約60人増員した結果、全体での顧客向けサービス業務利益は4年間で約150億円増加し、9.7倍に拡大（21/3期－25/3期比較）

各エリアの営業戦略と顧客利益の伸び（21/3期－25/3期比較）



スタートアップで突き抜ける

- 都市部のスタートアップ企業との連携で、地域経済の活性化や地域課題の解決に貢献する
- オープンイノベーションの取組みを積極的に支援し、地域に新たなビジネスを生み出す
- スタートアップ集積地東京で培った投資ノウハウやネットワークを地域に還元することで、山陰に挑戦と変革の文化を醸成する

ベンチャーキャピタル（VC）、スタートアップへの投資

VCファンドへの出資とネットワークの構築

投資先VCファンド **28**ファンド
出資額 **93**億円
25/3月末時点



- 首都圏のVCファンドへの出資を通じ、スタートアップ企業とのネットワークを構築

スタートアップ支援体制の強化

- 24/10月 ごうぎんキャピタル(株) 東京オフィス
⇒ 「Tokyo Venture Capital Hub」（麻布台ヒルズ）内に開設
- 24/11月 ごうぎんご縁結び1号投資事業有限責任組合を設立
⇒ 50億円規模のマルチファンド

名称	ごうぎんご縁結び1号投資事業有限責任組合
無限責任組合員	ごうぎんキャピタル株式会社
有限責任組合員	株式会社山陰合同銀行
ファンド総額	50億円
運営期間	12年間（但し、最大3年まで延長可）
投資対象	IPOを目指して革新的な事業に取り組むスタートアップ企業、新分野進出による成長を目指す中小企業、事業承継の課題を有する企業



ごうぎんキャピタル 東京オフィスの様子

オープンイノベーションの創出

ごうぎんスタートアップフェス2025

- 山陰エリアの企業と、都市部のVC/スタートアップ企業との交流を促進
⇒ 地域のオープンイノベーション創出を目指す

参加者数 **400**名超
地方企業とVCとの面談 **約130**件



フェスメイン会場の様子

地域のスタートアップエコシステムを応援

- 「MATSUE起業エコシステムコンソーシアム」（松江市）に参画
⇒ 地元自治体等のスタートアップエコシステム形成に向けた取り組みを支援
- 「アントレプレナーシップ入門セミナー」（島根大学）へ講師を紹介



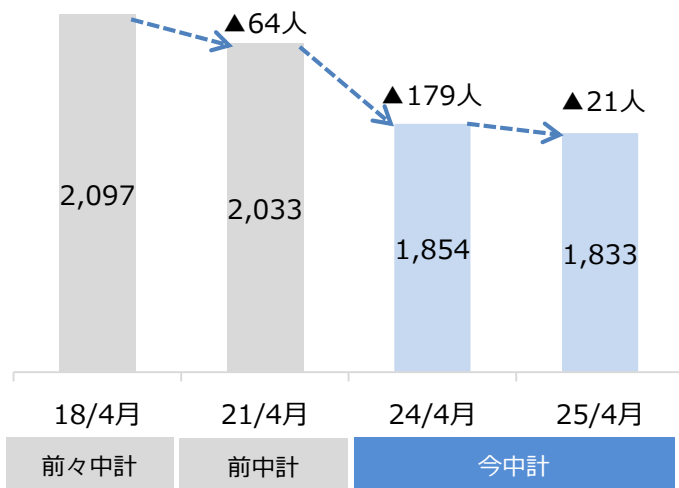
アントレプレナーシップ入門セミナーの様子

人員構成の変化と戦略的再配置

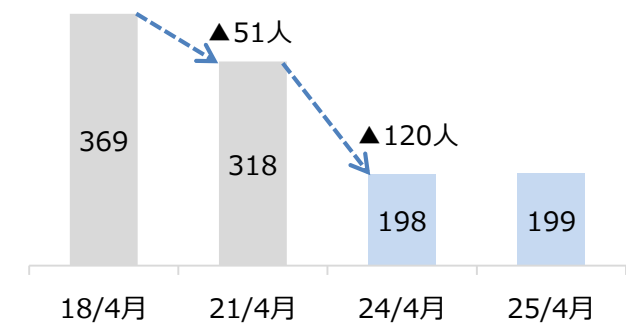
- 退職などの自然減により総行員数が減少する中、構造改革やリスキリングで戦略分野に配置する人員数を捻出
- 各戦略部門への配置は、前中計（2021～2024）から順次開始

人員構成の変化

総行員数

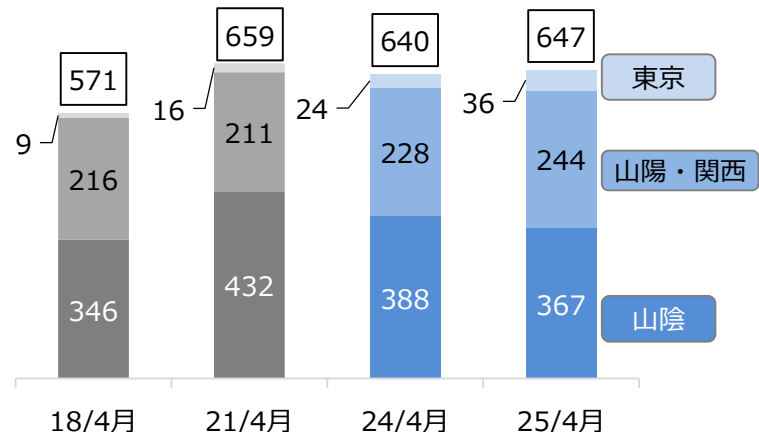


窓口・事務部門



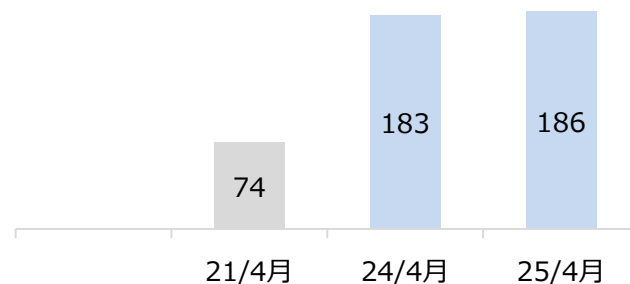
- 店舗統廃合などの構造改革やリスキリングで窓口人員は減
- 法人営業やアセットコンサルへシフト

法人営業部門



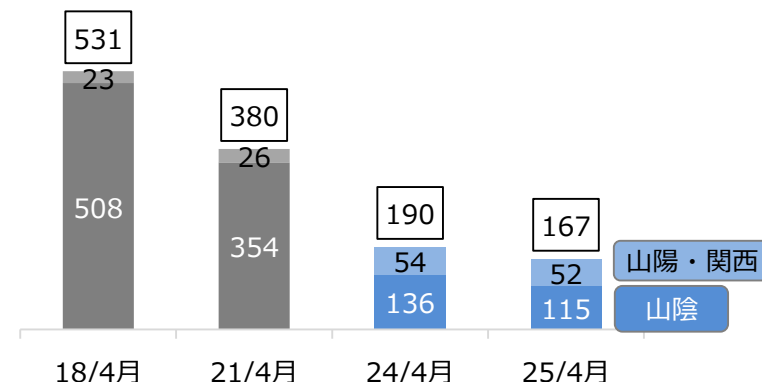
- 21/4月はリスキリングにより山陰の法人営業が一時的に増加
- 前中計より、**山陽・関西・東京の営業人員を戦略的に増やす**

アセットコンサル部門



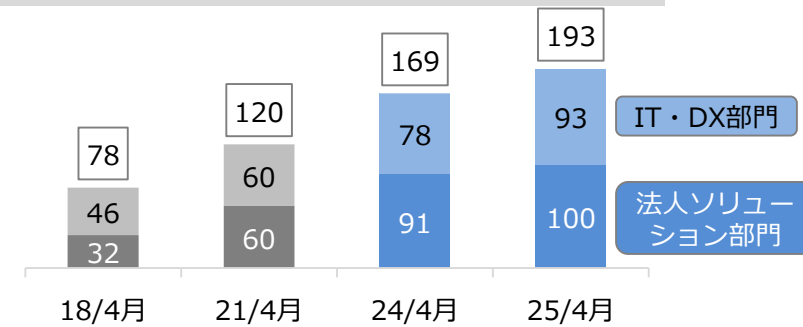
- 営業店の**個人営業部門からのシフト**により増加

個人営業部門（個人ローン等）



- 個人営業からリスキリングによる**法人営業へのシフト**、またはアセットコンサル部門（本部所属）へ配置転換
- ローン事務のBPR化など効率化を図り、21/4月対比で**山陽・関西の住宅ローン担当者を倍増**

法人ソリューション部門、IT・DX部門



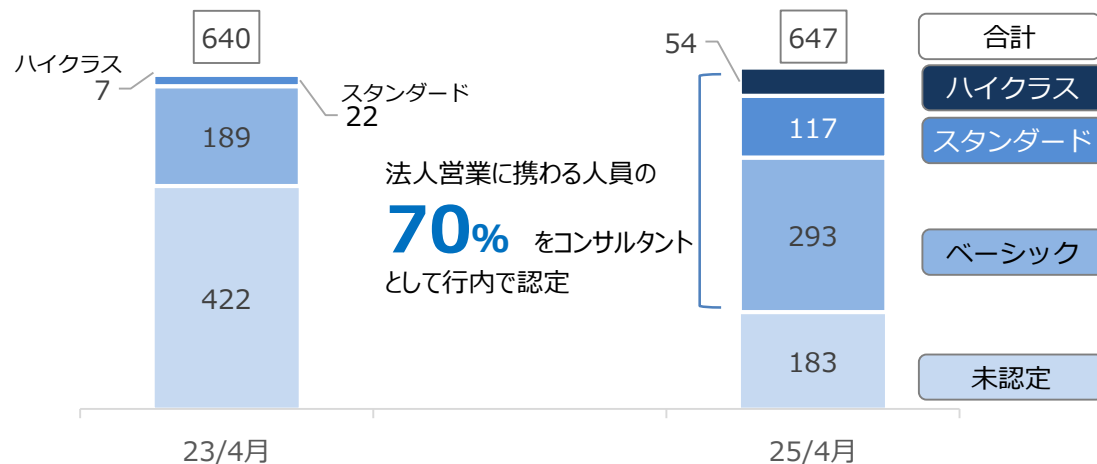
- 法人向け**コンサル分野の拡充**や、**スペシャライズドファイナンスグループの新設**等により、人員増加（東京を含む）
- 今中計のDX戦略実現に向け、体制強化

法人コンサルティング

- 営業店のコンサルタントとしての資質が向上するとともに、本部と連携した活動の精度が向上し、成約率がアップ
- 案件の受託件数の増加のみならず、コンサルの内製化により粗利額も上昇

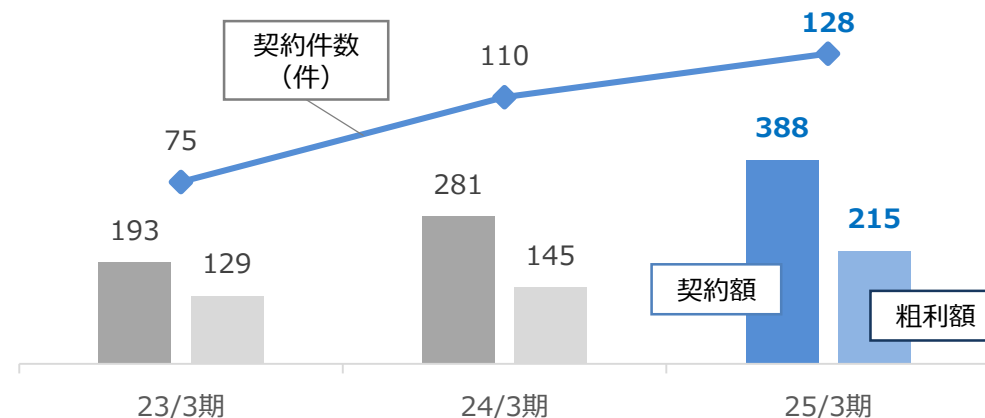
法人営業担当者のスキルアップの状況

(人)



コンサル案件 受託金額と件数の推移

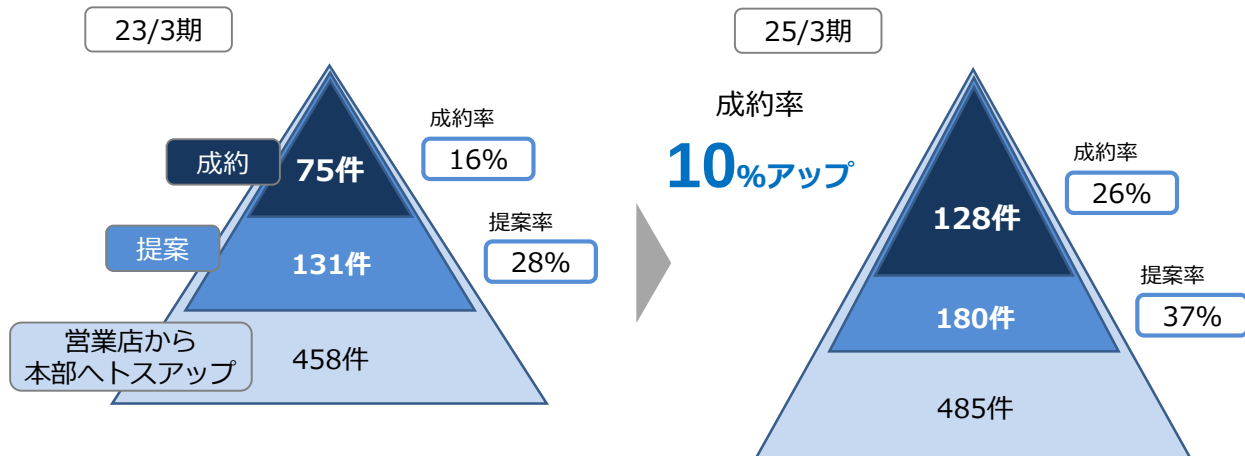
(百万円)



※IT、事業計画策定、人事、業種RM、事業承継の合計実績

コンサル案件 営業店と本部連携の活動精度の向上

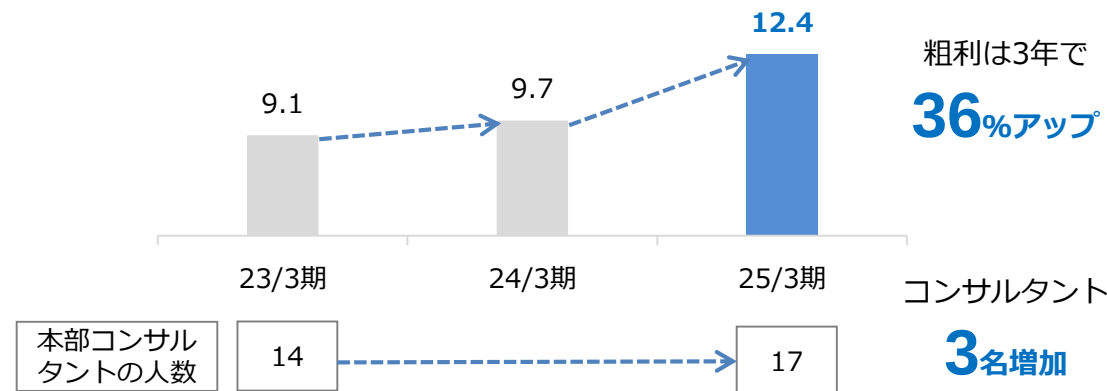
(件)



※IT、事業計画策定、人事、業種RM、事業承継の合計実績

本部コンサルタントの「稼ぐ力」の向上（一人当たり粗利額）

(百万円)



※IT、事業計画策定、人事、業種RM、事業承継の合計実績

野村証券とのアライアンス効果と今後の発展

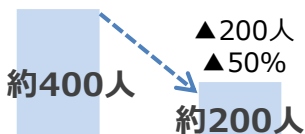
- 山陰エリアの野村・ごうぎん・ごうぎん証券のビジネスラインを一本化し、効率化と営業基盤の強化が実現
- 更なる銀証連携を進め、バランスシートアプローチによりサービス提供の幅と深度を拡大し、顧客満足向上を目指す

提携前後の比較

効率化と営業基盤の強化

営業人員数

※提携前は野村出向者・ごうぎん・ごうぎん証券の合計人数

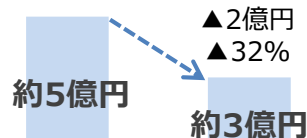


提携前 25/3末

～証券分野の拡大～
証券口座数

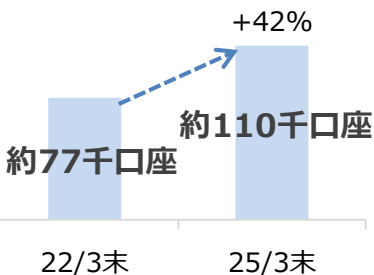
システム一本化によるコスト削減

※人件費を除く

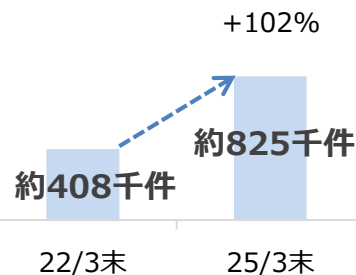


提携前 25/3末

～提案力の向上～
投信約定件数

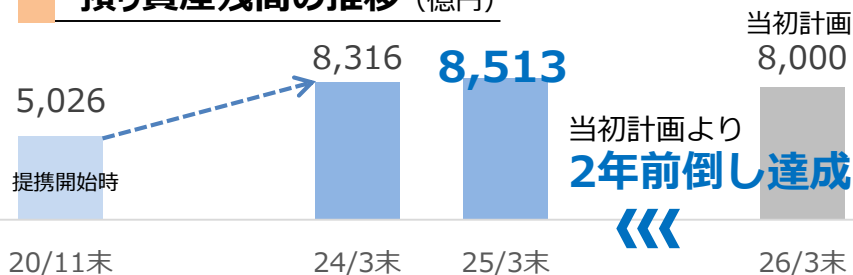


22/3末 25/3末



22/3末 25/3末

預り資産残高の推移 (億円)



20/11末

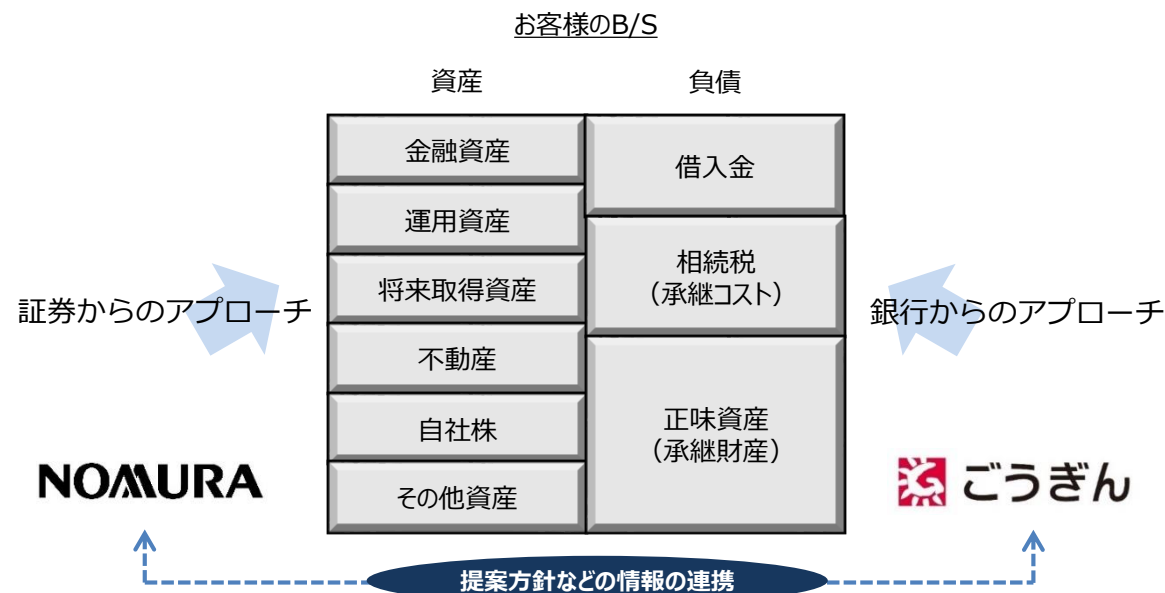
24/3末

25/3末

26/3末

銀証連携によるバランスシートアプローチ

アライアンスで情報共有が可能なお客様のバランスシート全体を理解し、お客様の課題・ニーズに最適な商品・サービスを銀行と証券双方の切り口でトータルコーディネート



目指す効果

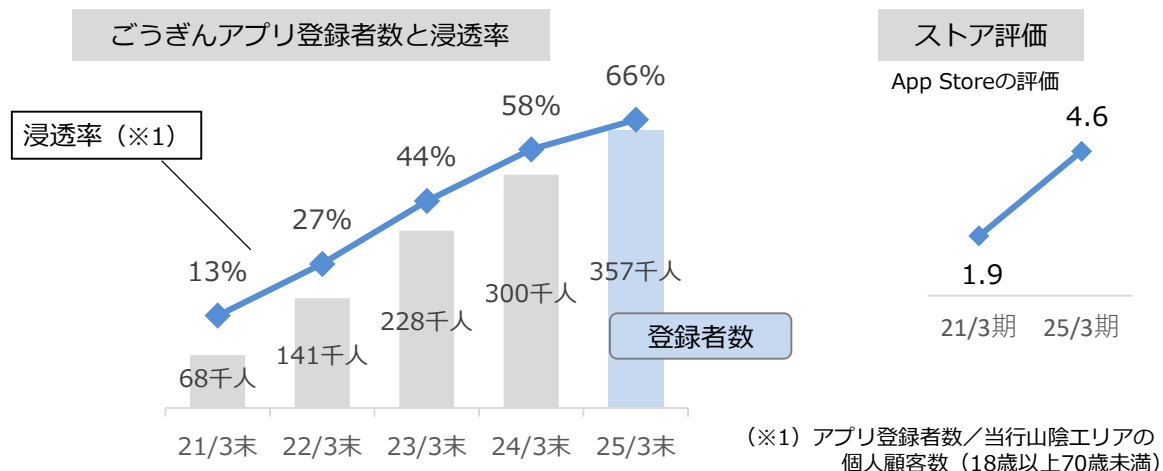
- 法人顧客、オーナー層への提案力向上 (資産運用 + 事業承継、M&A など)
- 営業人員の効率的な配置
- 非対面での効率的・効果的な顧客アプローチ

顧客満足の
さらなる向上

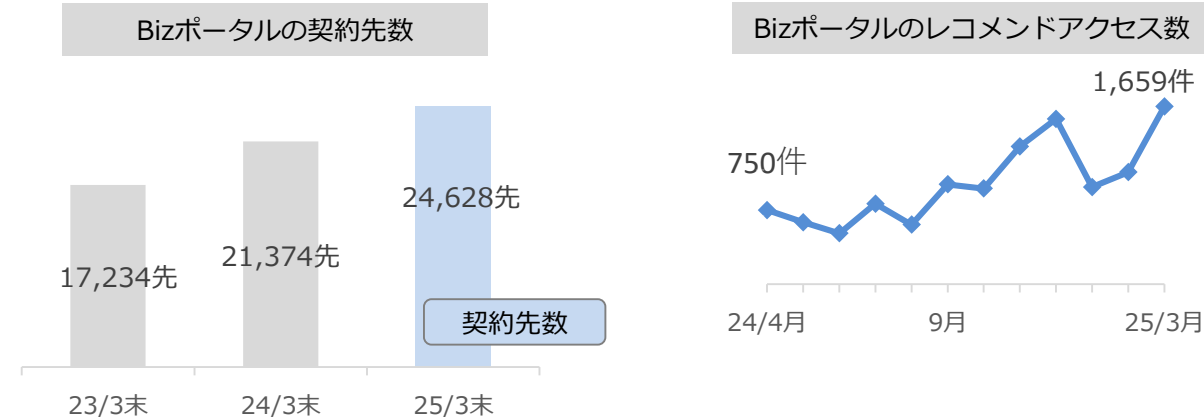
DXによる非対面取引の拡大

- デジタルを活用した非対面での取引は、個人の分野で「ごうぎんアプリ」を中心に拡大し、窓口事務の効率化につながっている
- 法人・個人事業主のビジネスに役立つ機能を搭載した「ごうぎんBizポータル」では、顧客ニーズに応じたレコメンドを発信し、非対面でビジネスをサポート

ごうぎんアプリの浸透と非対面取引へのシフト

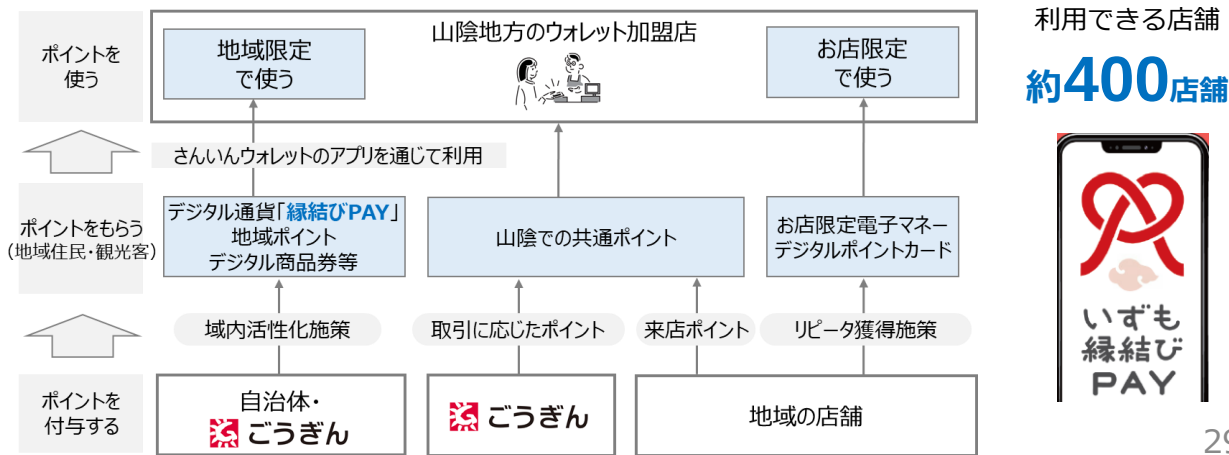
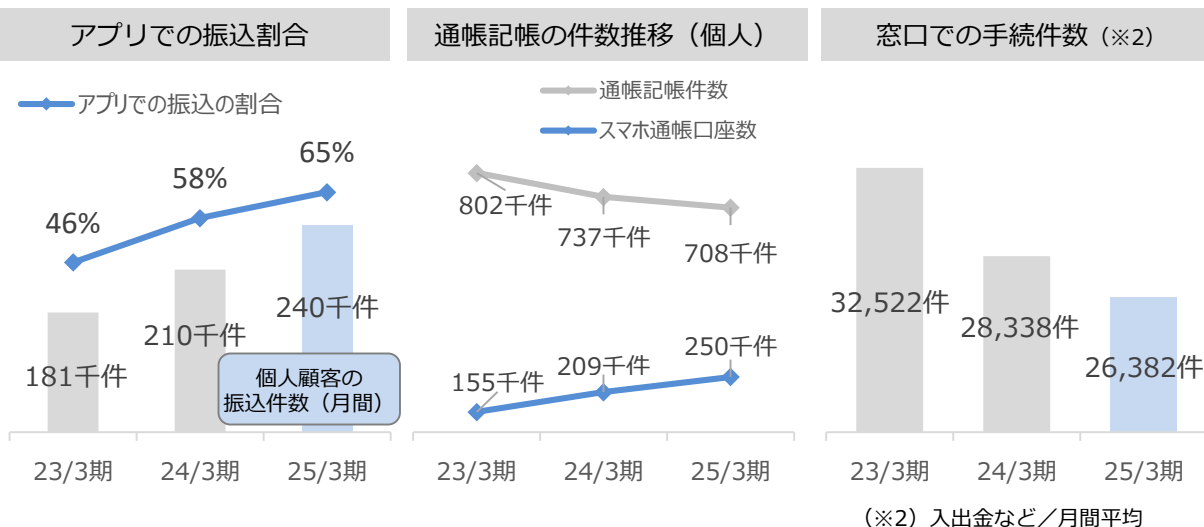


ごうぎんBizポータルの利用先数の推移と



電子ウォレットを活用した地域でのデジタル通貨の発行

スマホの電子ウォレットアプリ「**さんいんウォレット**」を活用し、島根県出雲市の地域通貨「**いずも縁結びPAY**」を発行



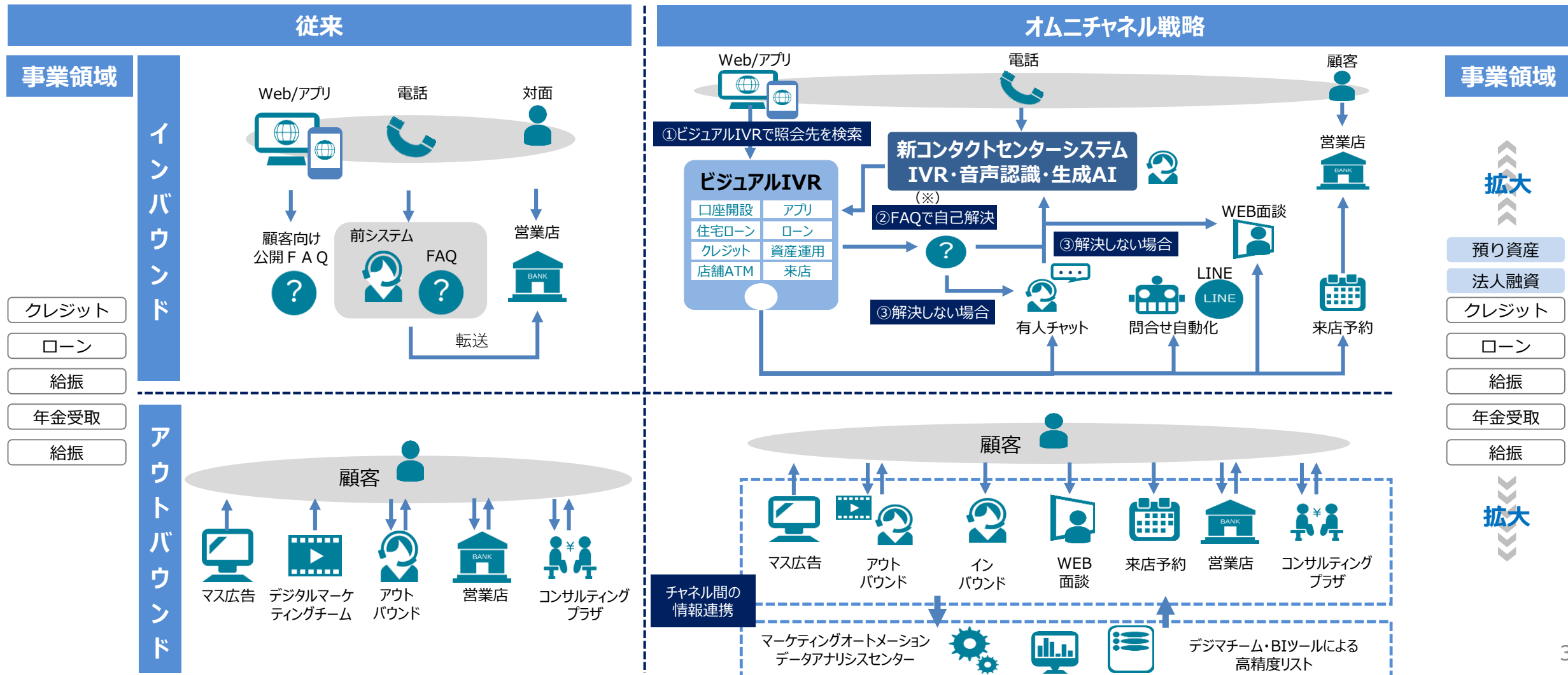
非対面領域でのコンサルティング

- 顧客の希望するチャンネルに最適かつ最短な導線となる「オムニチャンネル基盤」を構築
- 新たなコンタクトセンターシステムには多数の先端技術を取り入れ、非対面での事業領域を拡大するとともに、「非対面でのコンサル」を実現していく

オムニチャンネル基盤の構築

16,000時間 9人相当の効率化

(※) IVR : Interactive Voice Response
顧客の操作に応じて自動音声応答するシステム



人的資本経営の取り組み① ～人的資本経営の取り組みへの外部からの評価～ (人材育成と多様性が当行の成長の原動力)

		受賞名	受賞時期	表彰団体	内容
人的資本戦略 社内環境整備方針 ダバーシティ & インクルージョン 高いエンゲージメントの実現 心身の健康の実現 人材育成方針 採用 育成	人的資本経営品質2024 (シルバー)	2年連続！	25/2月	HR総研 他	地方銀行では当行を含め2行が認定 ■人材育成方針と社内環境整備方針の実践を評価
	令和6年度なでしこ銘柄	2年連続！	25/3月	経済産業省 東京証券取引所	銀行業および中国地方の企業で唯一選定 ■女性活躍推進に優れた上場企業として選定
	フォーブスジャパン ウーマンアワード2024を受賞		24/9月	Forbes誌	地銀初となる生え抜きの女性代表取締役就任などを評価 ■当行のダイバーシティ推進の象徴として専務の吉岡が受賞
	プラチナえるぼし		24/9月	厚生労働省	中国・四国地方の金融機関で初の認定 ■女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業を認定
	プラチナくるみんプラス		24/10月	厚生労働省	「くるみん」と「えるぼし」のプラチナダブルは西日本金融業界初 ■子育てサポートの取り組み優良企業を認定
	ベストモチベーションカンパニー アワード2025	2年連続！	25/3月	リンクアンド モチベーション	大手企業部門で1位 ■企業と従業員のエンゲージメントが高い企業として選定
	健康経営優良法人2025 ホワイト500	7年連続！	25/3月	経済産業省 (日本健康会議)	7年連続受賞 ■「スポーツエールカンパニー2025」を同時に受賞
	第7回学生が選ぶキャリアデザイン プログラムアワード入賞		24/4月	厚生労働省 文部科学省	全国の金融機関で唯一の受賞（2023年度） ■学生から評価の高いインターンシップを実施している企業が表彰
	第6回プラチナキャリア・アワード 優秀賞を受賞		24/7月	三菱総合研究所 他	全国の金融機関で唯一の受賞（第6回） ■従業員の先進的なキャリア育成を行っている企業が表彰
	「日経リスキリングアワード2024」 企業・団体イノベティブ部門 最優秀賞		24/9月	日本経済新聞社	全国の金融機関で唯一の受賞 ■社員のリスキリング(学び直し)を支援する企業を表彰

人的資本経営の取り組み② ～多様な人材の集まる組織～

- 多様な人材の獲得を目指し、様々な採用手法を導入
- 新卒採用にかかる各種施策が応募者数の増加へつながっている

多様な人材の採用に向けた取り組み

新卒採用

総合職 **77**名
特別技能職 **2**名

<総合職>

22年	23年	24年	25年
38名	51名	67名	77名

経験者採用

経験者採用 **25**名
24年度 採用人数

<入行前の職歴>

元行員 公務員 I T 企業
コンサル会社 フリーランス
電気設備会社 経理担当 など

多様なバックグラウンドを持つ人材が入行

リファラル採用

リファラル採用 **2**名
24年度 採用人数

<制度の概要>

行職員の知人・友人の紹介・推薦を受けて経験者採用を行う制度

24年度実績
紹介者数：12名
採用者数： 2名
(速報) 25/4月に2名採用

キャリアリターン採用

キャリアリターン採用 **4**名
24年度 採用人数

<制度の概要>

転職、結婚・出産・育児等、様々な事情により、一度当行を退職した行員を再び行員として採用する制度

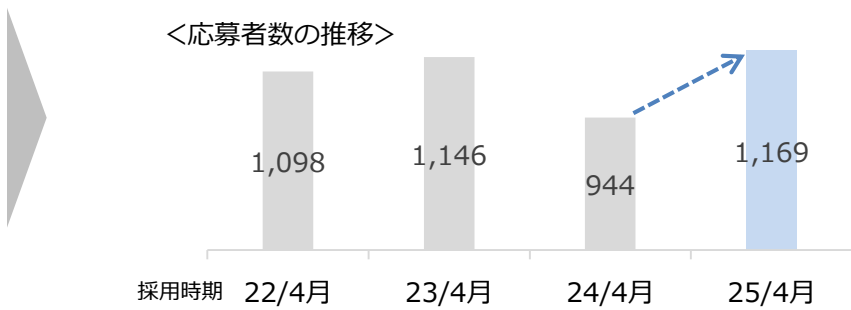
新卒施策① ～処遇向上～

初任給を**270,000円**へ引き上げ (25年7月～)
(地銀トップ水準・3年間で+65,000円)

新卒施策② ～インターンシップ～

2024インターンシップ【5DAYS】	参加102名
1DAY Summer Workshop	参加25名
デジタルコースSummer Workshop【2DAYS】	参加19名

各種施策が応募者数の増加へつながっている



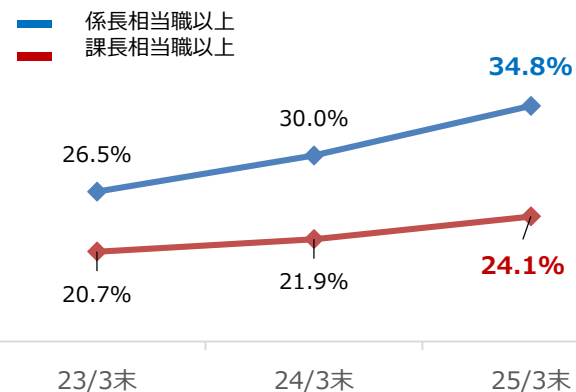
25/4月 入行式の様子

人的資本経営の取り組み③ ～ダイバーシティの推進～

- 女性活躍推進や次世代を担う女性の育成に向けて継続して取り組むことで、女性管理職の割合も増加
- 子育てや不妊治療など、仕事とプライベートの両立支援も充実

ダイバーシティ&インクルージョンの実現

女性管理職の割合（連結）



女性活躍の推進

- 異業種交流会（島根大学主催）で
当行女性役員が女性活躍に向けた
取組みを紹介。



異業種交流会での講演の様子

女性役員との意見交換 ～あしたのキラリを探すディスカッション～

行員のボトムアップ型提案で実現した意見交換会

- 女性本人のキャリアに対する意識改革
- 人脈ネットワークの創出
- 視野を広げる場の提供

2024.11月～

13会場 で実施

延べ参加者数

323人

女性行員全体の

約20%が参加



ディスカッションの様子 （中央）林執行役員

女性活躍推進への外部評価

Forbes JAPAN WOMEN AWARED

- 当行のダイバーシティ推進、地域の女性活躍のロールモデルとして、
代表取締役 吉岡佐和子が **個人部門アワード** を受賞



※企業ランキングは応募約1,700 社中第23位

プラチナえるぼし・プラチナくるみんプラス

- 女性の活躍推進や子育てサポートの取り組み、不妊治療と仕事の
両立支援が評価される
- プラチナダブル認定企業がプラチナくるみんの" プラス認定"を
受けたのは、金融業界では **西日本初**



人的資本経営の取り組み④ ～エンゲージメントの向上～

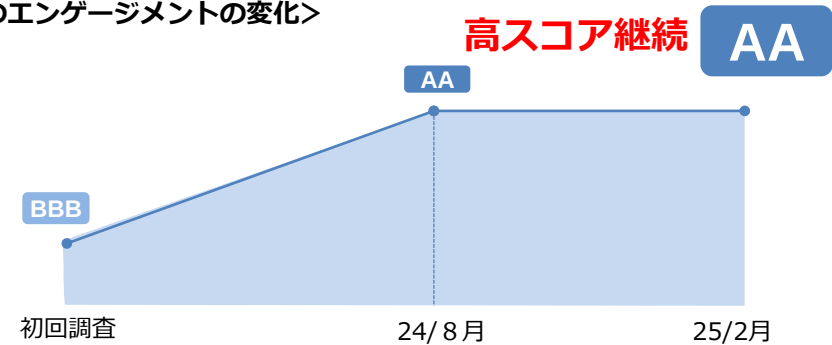
- 処遇や育成環境の継続的な改善が若手行員のエンゲージメント向上につながり、銀行全体のエンゲージメントも向上
- 行員の能力・モチベーションアップは、お客様との取引拡大の最大のエンジン

エンゲージメント向上に向けた施策と効果

処遇面	キャリアアップ手当を 月額最高30,000円増額 し、学びの費用を支援
	山陽・関西・東京などの遠隔地勤務の赴任手当を拡充 最高15万円/月
	従業員向け株式給付信託制度の導入 New
育成面	充実した研修メニュー ・本人の育成レベルに応じたテーマ別研修 ・法人コンサル・審査・デリバティブなど、専門分野ごとのスキル別研修 ・外部の知見を取り入れる異業種交流研修
	自己啓発の後押し ・Udemyなどの自己啓発コンテンツの充実 ・学びにかかる費用を補助する自己啓発奨励金制度
福利厚生面	不妊治療の支援、キャリア休職制度、ウォーキングイベント など

エンゲージメントの向上

＜当行全体のエンゲージメントの変化＞



(※) 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」を活用し調査。

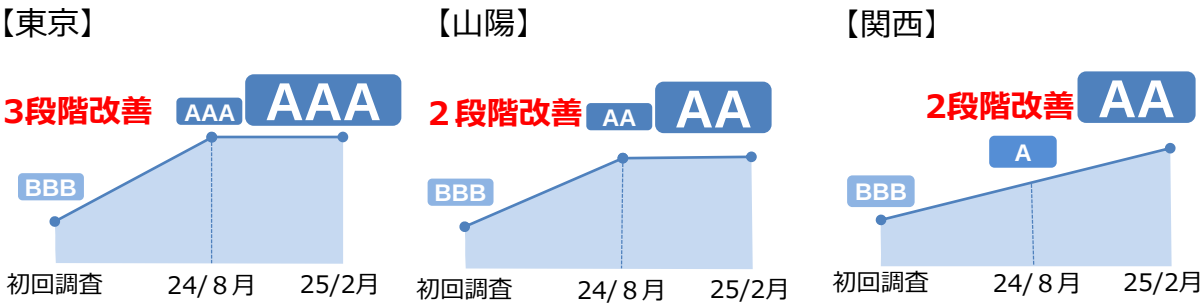
【参考】エンゲージメントスコアとレーティングの関係

スコア	33	39	42	45	48	52	55	58	61	67	
レーティング	DD	DDD	C	CC	CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA

※スコアは全国平均を「B 50」とした偏差値

当行

＜エリア別 30歳未満行職員のエンゲージメントの変化＞



他社との比較 (25/2月調査分)	エンゲージメント スコア
当行全体	AA 63.2
金融業界比較	BB 非開示
1,000名以上企業 約650社	B 50.5



※総契約社数：1,017社 大手企業(2,000名以上5,000名未満)部門

人的資本経営の取り組み⑤ ～障がい者雇用を通じた支え合い～

- 個人の特性・スキルを活かした働き方を推進
- チャレンジドまつえの絵画を付加価値のある新たなデザイン画へ昇華させ、地域全体で障がいのある方への理解につなげる

障がい者の自立支援・社会参画支援（ごうぎんチャレンジド）

チャレンジドまつえ（2007年～）

- 知的障がいのある職員が絵画の制作や絵画を使用したノベルティ製作等を担う



絵画制作の様子

まつえ **16名**

(25/3月末)

障がい者雇用率
3.09%

(25/3月末 単体)

チャレンジドとっとり（2017年～）

- 精神障がいや発達障害のある職員がITスキルを駆使し、幅広い銀行業務を担う



(左) データ入力を行うチャレンジドメンバー
(右) 指導員

とっとり **19名**

(25/3月末)

写真右：山陰パナソニック㈱ 渡部社長
中：㈱たなべの杜 河野社長
左：チャレンジドまつえ 秦所長

バディアートプロジェクト（2024年～）

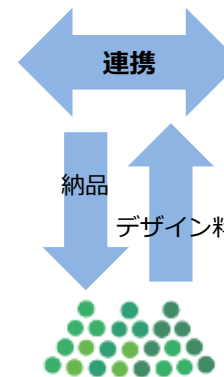
- チャレンジドメンバーが描いた絵画を山陰パナソニックデザイナーが組み合わせ、新たなデザイン画を生み出し、地元企業の㈱たなべの杜 様へ納品。デザイン料の一部を福祉施設へ寄付。



ごうぎん



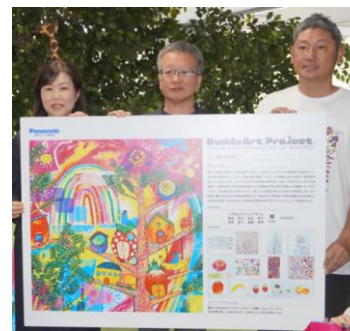
作画の様子



Panasonic
山陰パナソニック株式会社



たなべの杜



ノベルティ袋にデザイン印刷

ユニークな社会貢献活動

- グループ役職員が地域の学生や住民と森林保全活動を協働、社会貢献と脱炭素を両輪で進める
- 次世代を担う子どもの育成を直接かつ継続的に行う
- 長年にわたる様々な社会貢献活動が評価され、「企業フィランソロピー大賞」の大賞を受賞

森林保全活動（ごうぎん希望の森 2006年～）

■ 島根・鳥取両県の10カ所約64haの森林で、役職員や家族による実践的な森林保全活動を実施

参加人数累計
11,799名
植樹本数累計
20,190本
(2025/3月末)



「ごうぎん希望の森 三朝」で、しいたけの原木を並べる参加者

次世代を担う子どもの育成（私塾「尚風館」 2012年～）

- 藩校をイメージした私塾
- 礼儀作法、古典やふるさとの歴史・自然、伝統文化などから「生き方や考え方」を学び、将来「社会で活躍できる人物」に育成



礼儀作法を学ぶ塾生

塾生数（小学生～大学生）
57名 (2025/4月末)

講義内容例

論語

出雲国
風土記

ふるさとの
歴史・人物

礼儀作法

寄付を通じた地域や社会への貢献（ごうぎん一粒の麦の会 1981年～）

募金・寄付金額累計

1億3,473万円
(2025/3月末)

- ごうぎんグループの役職員により継続的な募金・寄付活動を実施
- 2024年度は子ども食堂の運営団体とヤングケアラー支援事業へ寄付
- 体験型の支援活動として、フードバンクしまねのパッキングボランティアを開始

文化の更なる発展に向けて（ごうぎん文化振興財団 1992年～）

助成・寄付金額累計

3億6,680万円
(2025/3月末)

- 地域で行われる教育・芸術文化・スポーツ活動に助成・協賛

「第22回企業フィランソロピー大賞」大賞受賞（2025年2月）

第22回 企業フィランソロピー大賞 贈呈式

主催：公益社団法人 日本フィランソロピー協会



表彰式の様子

(左) 当行 田中常務 (右) 日本フィランソロピー協会
会長 浅野 史郎 様

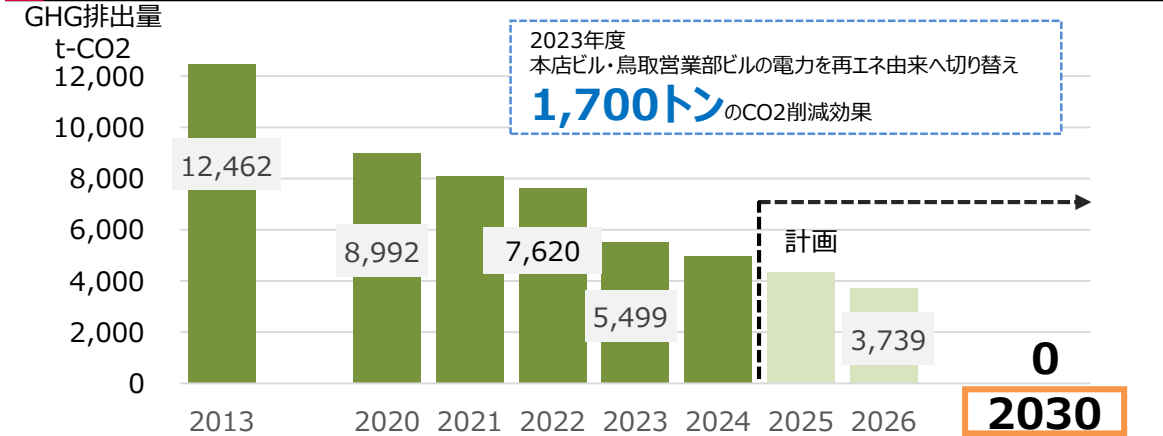
長年に渡る CSR活動の成果

- 公益社団法人日本フィランソロピー協会が2003年に創設した表彰制度。
- 長年にわたり地域の方々とともに取り組んできた様々な社会貢献活動が、「地域と深くつながりながら地域社会の発展を目指す活動」と最高の評価を受ける

気候変動・自然資本への取り組み①

- 2030年カーボンニュートラル実現に向け、政府目標を上回るペースで進捗中（Scope1・2）
- サステナブルファイナンスを通じた環境・社会課題の解決を目指し、2030年度までに累計1.5兆円を実行予定
- 自然資本・生物多様性保全を新たな重要テーマと位置づけ、「TNFD Adopter」へ登録し、「TNFDフォーラム」へ参画

GHG排出量（Scope1・2）削減実績とロードマップ



投融资ポートフォリオのGHG排出量の試算（Scope3カテゴリ15）

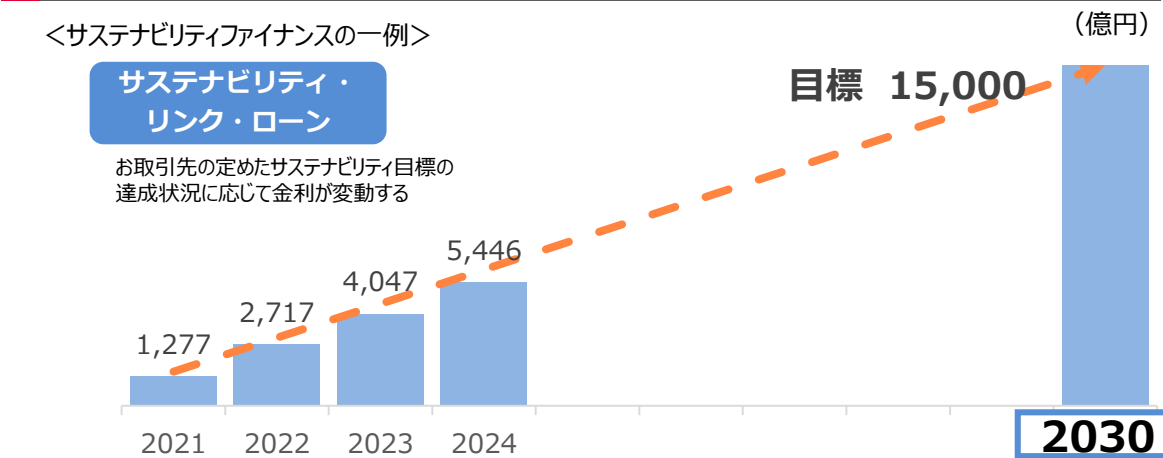
業種 (単位:千t-CO2)	資産区分別		合計
	事業性 融資	上場株式 ・社債	
石油及びガス	3,028	3	3,031
電力・1-ティリティ	656	31	687
海上輸送	636	0	636
農業	589	3	591
化学	572	8	579
その他(※)	2,653	21	2,677
合計	8,134	66	8,201

(※)排出量が500万t未満の空運、鉄道、トラック、自動車、金属・鉱業、建築資材、不動産、飲料、食品、製紙を含む

カバー率
93.0%
データクオリティスコア
3.38

【前提条件】
対象アセット：事業性融資および上場株式・社債
算出方法：GHG排出量は企業開示データを使用
データ取得不能先はPCAF排出計数を使用

サステナブルファイナンスの累計実行額と目標



自然資本・ネイチャーポジティブに向けた取り組み

＜これまでの主な取り組み＞

- ◆2006年～ 行職員による森林保全活動開始
- ◆2021年3月 環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結
- ◆2022年6月 「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への加盟

＜最近の主な取り組み＞

- ◆2023年12月 鳥取県と「生物多様性マッチング業務に関する契約」締結
- ◆2024年1月 環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」参画
- ” 「TNFD Adapter」登録、「TNFD フォーラム」参画

➡ **TNFDの枠組みを活用し、自然資本に関する取り組み・情報開示を進めていく**



気候変動・自然資本への取り組み②

- 電力子会社「ごうぎんエナジー」のPPA事業により、地域に再エネ電力を供給し地域脱炭素を牽引
- J-クレジットは、仲介や創出支援に加えて銀行自身での創出に挑戦 カーボンニュートラルの実現に貢献

ごうぎんエナジーによるPPA事業

■ 2022年7月、日本の金融機関初となる電力事業子会社として PPA事業（※）を通じた地域脱炭素を進める

PPA事業契約件数 CO2想定削減量(年間)

45件 **5,430.0t-CO2**

(2025/3月末)

(※) PPA事業 = Power Purchase Agreementの略。電力需要家が所有する建物や土地にPPA事業者が発電設備を設置し、その設備から発生する電力を電力需要家が購入し自家消費用電力として使用するスキーム



鳥取県の下水道施設でのPPA事業

J-クレジット創出

- 2023年度より、仲介に止まらず J-クレジット創出支援を開始 創出から販売まで一気通貫の体制構築
- 地域の環境価値を集約し、J-クレジットの創出・販売を行う「ごうぎんJ-クレジットクラブ」の取り組みを開始

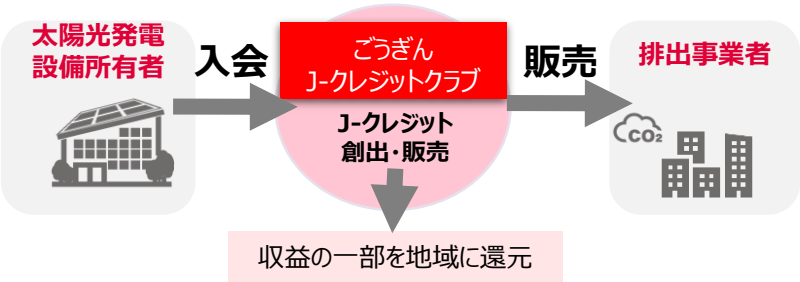
J-クレジット創出支援の取り組みにおける想定創出量(年間)

約11,000t-CO2

(2025/3月末)



飯石森林組合（鳥根県）との協定締結式の模様



ごうぎんJ-クレジットクラブ
(2025年4月スタート)

脱炭素先行地域づくり事業への取り組み

共同提案者	主な取り組み
鳥根県松江市 中国電力 JR西日本 他	➢ 観光地の再エネ導入 ➢ 温泉地での省エネ推進
鳥取県米子市 鳥取県境港市 ローカルエナジー	➢ 荒廃農地PPA事業 ➢ 水道局蓄電池付PPA事業
鳥取県鳥取市 とっとり市民電力 鳥取環境大学	➢ 戸建住宅PPA事業 ➢ 太陽光・水力・バイオマス発電



松江市の脱炭素先行地域選定証授与式の様子

＜米子市・境港市での事例＞
**4か所の荒廃農地で
オフサイトPPA事業を実施**



ガバナンスの取り組み

- 機関設計や取締役会の構成変更、役員報酬制度の整備など、ガバナンス改革を進める
- 持続的な企業価値向上を実現するため、コーポレートガバナンス体制の強化に継続的に取り組む

コーポレートガバナンス改革

取締役会の目指す姿

迅速な意思決定

透明性・客観性の高い
役員選任プロセス

リスクテイクの意思決定への
積極的関与

経営の監督機能の強化

企業価値向上のインセンティブ
となる報酬制度

経営資源・資本の適切な配分

53.8%

独立社外取締役

53.8%

(2024年6月20日付)

38.4%

女性取締役

30.7%

(2025年6月26日付)

2025年

新頭取就任

2024年

女性代表取締役専務執行役員・
外国人の取締役の就任

2019年

監査等委員会設置会社への移行

2018年

任意の指名・報酬委員会の設置

委員5名のうち独立社外取締役2名、社外取締役1名

2016年

取締役会の実効性評価開始

2011年

取締役の減員による的確かつ迅速な意思決定

監査等委員以外の取締役の員数を「20名以内」から「10名以内」に変更

執行役員制度の導入による機能の分化

執行役員18名（2024年6月20日付）

2008年

役員報酬体系の改定

業績連動報酬の導入

サクセッションプラン

23/12月～指名・報酬委員会メンバーで、
次期頭取候補者の資質を1年以上かけて
評価・審議

社外取締役への期待

- 経営理念、長期ビジョン、マテリアリティ、経営戦略に照らし、特に重要と考える8つのスキルをバックキャストで設定
- 専門的知見や経験を活かし、経営の監督・助言を通じて企業価値の向上に貢献いただくことを期待

社外取締役に期待するスキル			
スキル		関連するマテリアリティ	選定理由
経営の監督	経営戦略	企業価値向上 コーポレートガバナンス強化	経営理念の実現、持続的な成長・企業価値向上戦略、施策の方向性、実行状況などを、適切にモニタリング・監督する知識・経験が必要
	サステナビリティ	環境保全・気候変動への対応、人権の尊重、地域活性化への貢献	グローバルな潮流も踏まえた地域社会の課題解決に関する知見を活かし、サステナビリティ経営の実行状況を監督する知識・経験が必要
	財務・会計	コーポレートガバナンス強化	正確な財務報告、当行グループの健全で安定した財務基盤の確立を監督するための知識・経験が必要
	法務	コーポレートガバナンス強化	企業価値を維持するためには、法務知識に基づく適切なリスクマネジメント、コンプライアンスに関する知識・経験が必要
経営への助言	グローバルビジネス	企業価値向上	グローバルな潮流、動向を踏まえた当行の経営戦略に対し、監督や助言を期待
	人材開発・ダイバーシティ	働き方改革・ダイバーシティ&インクルージョンの推進	企業価値向上の推進力である人的資本強化に向けた知識・経験が必要。特に、重点施策の法人向けコンサルティングは、銀行業務では新領域であり、外部知見による助言を期待。また、持続的な成長・企業価値向上には、幹部人材のダイバーシティ推進が必要。
	金融	企業価値向上	専門知識、グローバルな金融市場での経験から金融市場や規制動向を適切に理解し、当行の経営、有価証券運用に関する監督のほか、助言を期待
	DX・IT	DXの推進・質の高い金融サービスの提供	デジタルを起点とした構造改革による生産性の向上、お客様への付加価値提供を推進していくことが、当行の持続的な成長、企業価値向上に必要。特に、重点施策のDX・ITによる構造改革は、専門知識に基づく助言を期待。

氏名		経営の監督に必要なスキル				経営への助言を期待するスキル			
		経営戦略	サステナビリティ	財務・会計	法務	グローバルビジネス	人材開発ダイバーシティ	金融	DX・IT
倉都 康行		●	●			●		●	
後藤 康浩		●	●			●	●		
本井 稚恵		●	●				●		●
グレム ナウド		●	●			●	●	●	
今岡 正一				●					
足立 珠希			●		●				
瀬古 智昭				●	●				

※倉都氏、後藤氏、本井氏、ナウド氏の4名は、取締役（監査等委員である取締役を除く）。
※今岡氏、足立氏、瀬古氏の3名は、監査等委員である取締役。

主な経歴

氏 名	経 歴	主な業務等
倉都 康行	1979年4月 (株)東京銀行（現(株)三菱UFJ銀行）入行 外資系金融機関東京代表を経て 2001年4月 リサーチアンドブライシングテクノロジー(株)代表取締役（現任） 2018年6月 当行取締役（現任）	・ 国内外の金融機関では、東京、ロンドン、香港において国際金融市場での ビジネスキャリアを積む ・ 2001年からは金融工学と市場リサーチをベースとした金融シンクタンクを経営 ・ 国際金融アナリストとして著作多数
後藤 康浩	1984年4月 (株)日本経済新聞社入社 2005年4月 （一社）全国石油協会非常勤理事（現任） 2008年3月 (株)日本経済新聞社東京本社編集局アジア部長 2010年4月 同社編集委員 2016年4月 亜細亜大学都市創造学部教授（現任） 2021年6月 当行取締役（現任）	・ 日本経済新聞社在籍時には、バーレーン、ロンドン、北京に駐在 ・ 国内外の取材経験からエネルギー問題に造詣が深い ・ 亜細亜大学では、産業政策、モノづくり、アジア経済、資源エネルギー問題などを 専門に教鞭を執る
本井 稚恵	1987年4月 アーサー・アンダーセン（現アクセンチュア(株)）入社 2000年9月 同社エグゼクティブ・パートナー 2011年4月 N P O法人G E W E L （ジュエル）理事 2011年4月 コンサルタントとして独立（現職） （企業における多様性推進、女性活躍支援） 2022年6月 当行取締役（現任）	・ アクセンチュアでは、官公庁向けのシステム開発を中心に多くのコンサルティング・ プロジェクトを担当 ・ アクセンチュア日本法人では初の女性エグゼクティブ・パートナーに就任 ・ 「東洋経済ダイバーシティ経営大賞 女性管理職登用部門賞」受賞（2010年）
Graeme David Knowd	1997年 9 月 バンク・オブ・イングランドアナリスト 1998年 6 月 英国金融庁アナリスト 1999年 3 月 スタンダード・アンド・プアーズ株式会社アソシエイト 2000年11月 UBS証券株式会社ディレクター 2005年 9 月 国際決済銀行（BIS）マネージャー 2006年 7 月 CLSA証券株式会社バイス・プレジデント 2008年 6 月 モルガン・スタンレー証券株式会社エグゼクティブ・ディレクター 2012年 6 月 ムーディーズ・ジャパン株式会社マネージング・ディレクター 2018年 9 月 Moody's Investors Service（現Moody's Ratings）Singapore マネージング・ディレクター 2023年 6 月 ナウド・アドバイザリー株式会社代表取締役社長（現任） 2024年 6 月 当行取締役（現任）	・ アイルランド出身 ・ バンク・オブ・イングランド、英国金融庁、格付会社などで長年、 国内外の企業分析の実績を積む ・ 格付会社では地域の責任者を務めるなど、豊富な実務経験、金融機関経営に関する 専門的な知見を有している ・ 格付会社の日本法人で当行を担当。2023年3月Moody's Investors Service （現Moody's Ratings）Singaporeを退職後、6月に東京でナウド・アドバイザリー(株)設立

本資料に関する照会先

山陰合同銀行
経営企画部 広報・I Rグループ

TEL : 0852-55-1032
Eメール : soki@gogin.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。



ごうぎん



ごうぎんは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

FSC認証用紙を使用しています。